

平成 26 年 度

亘理町一般会計 ・ 特別会計

並びに基金運用状況に関する

決 算 審 査 意 見 書

亘理町監査委員

亘監第 50 号

平成 27 年 8 月 20 日

亘理町長 齋 藤 貞 殿

亘理町監査委員 澤 井 俊 一

亘理町監査委員 安 藤 美重子

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 26 年度亘理町一般会計、各種特別会計の決算、証拠書類、その他政令で定められた書類並びに地方自治法第 241 条第 5 項に基づく基金の運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	2
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
1	決算の総括	3
2	一般会計歳入歳出決算	6
(1)	歳入	8
(2)	歳出	16
(3)	地方債現在高の状況	23
(4)	他会計への繰出金と主な負担金の状況	24
3	特別会計歳入歳出決算	26
(1)	国民健康保険特別会計	26
(2)	奨学資金貸付特別会計	28
(3)	公共下水道事業特別会計	29
(4)	土地取得特別会計	31
(5)	介護保険特別会計	32
(6)	わたり温泉鳥の海特別会計	34
(7)	後期高齢者医療特別会計	35
(8)	工業用地等造成事業特別会計	36
4	実質収支に関する調書	37
5	財政分析主要指数の推移	39
6	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	41
7	財産に関する調書	42
8	基金の運用状況	44
9	むすび	47

平成 26 年度亘理町一般会計・特別会計決算 並びに基金運用状況に関する審査意見

第 1 審査の対象

1. 一般会計・特別会計

- 平成 26 年度亘理町一般会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度亘理町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度亘理町奨学資金貸付特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度亘理町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度亘理町土地取得特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度亘理町介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度わたり温泉鳥の海特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度工業用地等造成事業特別会計歳入歳出決算

2. 基金の運用状況を示す書類

- 亘理町財政調整基金
- 亘理町町債管理基金
- 亘理町奨学教育基金
- 亘理町立学校整備基金
- 亘理町庁舎建設基金
- 亘理町長寿社会対策基金
- 亘理町スポーツ推進基金
- 亘理町文化振興基金
- 亘理町ふるさと・水と土保全基金
- 亘理町観光施設整備基金
- 亘理町震災復興基金
- 亘理町東日本大震災復興交付金基金
- 亘理町土地開発基金(土地分)
- 亘理町土地開発基金
- 亘理町国民健康保険事業財政調整基金
- わたり温泉鳥の海運営基金
- 亘理町介護給付準備基金
- 亘理町国民健康保険出産費貸付基金

第2 審査の期間

平成27年7月1日から8月10日まで

第3 審査の方法

決算審査に付された一般会計・各種特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、決算付属書類について会計管理者所管の歳入歳出簿、その他関係帳簿、証拠書類等について照合精査し、計数の正確性、内容の是非、予算執行の適否等の確認を行うとともに、関係責任者から説明を聴取して審査を行った。

基金については、運用状況を示す書類並びに関係諸帳簿等により、関係職員の説明を求め、報告内容及び事務処理状況を調査し、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

決算審査に付された各会計決算書及び付属書類並びに基金運用状況は適正に作成され、かつ、これらの計数は正確であり、その内容及び予算執行状況も適正妥当であることを認めた。

その概要及び意見は後述するとおりである。

なお、各会計の計数分析については各会計決算の計数を基にして作成したので参照されたい。

1 決算の総括

一般会計・特別会計の決算額は下記のとおりである。

予算現額	49,637,698,745 円	—	一般会計	38,717,670,345 円
			特別会計	10,920,028,400 円
歳入	49,173,266,265 円	—	一般会計	38,634,508,557 円
			特別会計	10,538,757,708 円
歳出	44,926,695,844 円	—	一般会計	35,102,477,690 円
			特別会計	9,824,218,154 円
差引額	4,246,570,421 円	—	一般会計	3,532,030,867 円
			特別会計	714,539,554 円

前年度に比べ、歳入総額で 15,620,172,294 円 (24.11%)、歳出総額で 12,898,080,987 円 (22.31%) 減少している。

歳入の収入率は、予算現額に対し 99.06% (前年度 98.33%)、調定額に対して 98.95% (前年度 98.29%) となっている。

歳出の執行率は、予算現額に対し 90.51% (前年度 87.75%) となっている。

歳入歳出差引額 4,246,570,421 円から翌年度へ繰越すべき財源 2,960,464,156 円を差引いた当年度の実質収支は、1,286,106,265 円の黒字となっている。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 1,190,000,000 円が積み立てられ、残額 96,106,265 円が翌年度への純繰越額となっている。

当年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 489,493,219 円の赤字となっている。これに財政調整基金等への積立金 32,807,000 円を加え、基金取り崩し額 1,578,497,000 円を差引いた実質単年度収支は 2,035,183,219 円の赤字となっている。

一般会計・特別会計合計決算額対前年度比較表

(単位:円.%)

区 分	年 度	平成 25年度	平成 26 年度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
	予 算 現 額	65,896,344,256	49,637,698,745	△ 16,258,645,511	75.33
	調 定 額	65,919,945,282	49,693,435,807	△ 16,226,509,475	75.38
決 算 額	歳 入 額	64,793,438,559	49,173,266,265	△ 15,620,172,294	75.89
	歳 出 額	57,824,776,831	44,926,695,844	△ 12,898,080,987	77.69
	歳入歳出差引額	6,968,661,728	4,246,570,421	△ 2,722,091,307	60.94

一般会計・特別会計合計決算総括の推移

(単位:円.%)

区 分	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比	
					25年/24年	26年/25年
予 算 現 額 (A)		88,979,367,000	65,896,344,256	49,637,698,745	74.06	75.33
調 定 額 (B)		88,511,879,168	65,919,945,282	49,693,435,807	74.48	75.38
歳 入 (C)		87,146,738,260	64,793,438,559	49,173,266,265	74.35	75.89
歳 出 (D)		78,139,222,988	57,824,776,831	44,926,695,844	74.00	77.69
差 引 額 (E)		9,007,515,272	6,968,661,728	4,246,570,421	77.36	60.94
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (F)		8,098,303,740	5,193,062,244	2,960,464,156	64.13	57.01
当 年 度 実 質 収 支 (G)		909,211,532	1,775,599,484	1,286,106,265	195.29	72.43
(E) - (F)						
実質収支のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入金 (H)		830,000,000	1,677,000,000	1,190,000,000	202.05	70.96
前 年 度 実 質 収 支 (I)		1,896,385,963	909,211,532	1,775,599,484	47.94	195.29
単 年 度 収 支 (G) - (I) (J)		△ 987,174,431	866,387,952	△ 489,493,219	△ 87.76	△ 56.50
基 金 積 立 金 (K)		1,513,253,000	51,031,000	32,807,000	3.37	64.29
繰 上 げ 償 還 金 (L)		0	911,300,000	0	0.00	0.00
基 金 取 り 崩 し 額 (M)		463,786,000	1,362,692,000	1,578,497,000	293.82	115.84
実 質 単 年 度 収 支 (N)		62,292,569	466,026,952	△ 2,035,183,219	748.13	△ 436.71
(J) + (K) + (L) - (M)						
翌 年 度 へ の 純 繰 越 額 (O)		79,211,532	98,599,484	96,106,265	124.48	97.47
(G) - (H)						

(1) 歳入の概況

(単位:円.%)

区 分 会 計 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算額に	調定額に	
						対 する	対 する	
						収入割合	収入割合	
一 般 会 計	38,717,670,345	38,909,516,781	38,634,508,557	20,741,160	254,267,064	99.79	99.29	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,225,232,000	4,556,594,933	4,363,191,248	17,627,829	175,775,856	103.27	95.76
	奨 学 資 金 付 貸	10,871,000	22,763,108	12,165,480	0	10,597,628	111.91	53.44
	公 共 下 水 道 業 事	2,140,667,400	1,741,726,348	1,714,579,298	2,571,252	24,575,798	80.10	98.44
	土 地 取 得	5,130,000	5,084,973	5,084,973	0	0	99.12	100.00
	介 護 保 険	2,753,890,000	2,711,368,361	2,700,074,306	2,407,290	8,886,765	98.05	99.58
	わ た り 温 泉 海 島 の 海	61,776,000	53,771,566	53,771,566	0	0	87.04	100.00
	後 期 高 齢 者 医 療	329,500,000	304,850,969	302,132,069	36,000	2,682,900	91.69	99.11
	工 業 用 地 等 造 成 事 業	1,392,962,000	1,387,758,768	1,387,758,768	0	0	99.63	100.00
	合 計	49,637,698,745	49,693,435,807	49,173,266,265	43,383,531	476,786,011	99.06	98.95
前 年 度	65,896,344,256	65,919,945,282	64,793,438,559	29,088,417	1,097,418,306	98.33	98.29	
比 較 増 減	△ 16,258,645,511	△ 16,226,509,475	△ 15,620,172,294	14,295,114	△ 620,632,295			

(2) 歳出の概況

(単位:円.%)

区 分 会 計 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費+事故繰越額) (翌年度へ繰り越すべき財源)		不 用 額	予算現額	
						に対する	
						支出割合	
一 般 会 計	38,717,670,345	35,102,477,690	2,659,851,077	(2,599,071,309)	955,341,578	90.66	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,225,232,000	4,091,759,221	0	133,472,779	96.84	
	奨 学 資 金 付 貸	10,871,000	8,153,896	0	2,717,104	75.01	
	公 共 下 水 道 業 事	2,140,667,400	1,625,639,690	479,159,691	(61,792,847)	35,868,019	75.94
	土 地 取 得	5,130,000	5,055,000	0	75,000	98.54	
	介 護 保 険	2,753,890,000	2,662,438,093	0	91,451,907	96.68	
	わ た り 温 泉 海 島 の 海	61,776,000	50,514,801	0	11,261,199	81.77	
	後 期 高 齢 者 医 療	329,500,000	292,599,869	0	36,900,131	88.80	
	工 業 用 地 等 造 成 事 業	1,392,962,000	1,088,057,584	299,600,000	(299,600,000)	5,304,416	78.11
	合 計	49,637,698,745	44,926,695,844	3,438,610,768	(2,960,464,156)	1,272,392,133	90.51
前 年 度	65,896,344,256	57,824,776,831	5,843,532,745		2,228,034,680	87.75	
比 較 増 減	△ 16,258,645,511	△ 12,898,080,987	△ 2,404,921,977		△ 955,642,547		

2 一般会計歳入歳出決算

本年度における決算額は下記の通りである。

予算現額	38,717,670,345 円	(前年度対比 70.91%)
歳入	38,634,508,557 円	(前年度対比 71.97%)
歳出	35,102,477,690 円	(前年度対比 74.24%)
差引額	3,532,030,867 円	(前年度対比 55.18%)

前年度に比べて、歳入額で 15,046,009,314 円 (28.03%)、歳出額で 12,177,298,052 円 (25.76%) 減少している。

歳入の収入率は、予算現額に対し 99.79% (前年度 98.32%)、調定額に対して 99.29% (前年度 99.01%) となっている。

歳出の執行率は、予算現額に対し 90.66% (前年度 86.60%) となっている。

歳入歳出差引額 3,532,030,867 円から翌年度へ繰越すべき財源 2,599,071,309 円を控除した当年度の実質収支は、932,959,558 円の黒字となっている。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入金 882,000,000 円が積み立てられ、残額 50,959,558 円が翌年度へ繰越となっている。

また、当年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 375,243,331 円の赤字となっている。これに財政調整基金への積立金 1,735,000 円を加え、財政調整基金取り崩し額 1,293,536,000 円を差し引いた実質単年度収支は 1,667,044,331 円の赤字となっている。

一般会計決算額対前年度比較表

(単位:円.%)

区 分 \ 年 度		平成 25 年度	平成 26 年度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
予 算 現 額		54,597,706,506	38,717,670,345	△ 15,880,036,161	70.91
調 定 額		54,219,649,323	38,909,516,781	△ 15,310,132,542	71.76
決 算 額	歳 入 額	53,680,517,871	38,634,508,557	△ 15,046,009,314	71.97
	歳 出 額	47,279,775,742	35,102,477,690	△ 12,177,298,052	74.24
	歳入歳出差引額	6,400,742,129	3,532,030,867	△ 2,868,711,262	55.18

一般会計決算収支の推移

(単位:円.%)

区 分	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比	
					25年/24年	26年/25年
予 算 現 額	(A)	78,531,825,000	54,597,706,506	38,717,670,345	69.52	70.91
調 定 額	(B)	77,660,327,951	54,219,649,323	38,909,516,781	69.82	71.76
歳 入	(C)	76,751,446,164	53,680,517,871	38,634,508,557	69.94	71.97
歳 出	(D)	68,292,941,324	47,279,775,742	35,102,477,690	69.23	74.24
差 引 額	(E)	8,458,504,840	6,400,742,129	3,532,030,867	75.67	55.18
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	(F)	8,026,867,672	5,092,539,240	2,599,071,309	63.44	51.04
当 年 度 実 質 収 支 (E)-(F)	(G)	431,637,168	1,308,202,889	932,959,558	303.08	71.32
実質収支のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入金	(H)	381,000,000	1,258,000,000	882,000,000	330.18	70.11
前 年 度 実 質 収 支	(I)	1,264,559,102	431,637,168	1,308,202,889	34.13	303.08
単 年 度 収 支 (G)-(I)	(J)	△ 832,921,934	876,565,721	△ 375,243,331	△ 105.24	△ 42.81
基 金 積 立 金	(K)	1,271,259,000	1,162,000	1,735,000	0.09	149.31
繰 上 げ 償 還 金	(L)	0	0	0	0.00	0.00
基 金 取 り 崩 し 額	(M)	0	545,527,000	1,293,536,000	0.00	237.12
実 質 単 年 度 収 支 (J)+(K)+(L)-(M)	(N)	438,337,066	332,200,721	△ 1,667,044,331	75.79	△ 501.82
翌 年 度 へ の 純 繰 越 額 (G)-(H)	(O)	50,637,168	50,202,889	50,959,558	99.14	101.51

(1) 歳 入

本年度の決算額は 38,634,508,557 円で、予算現額に対し 83,161,788 円の減となり 99.79%（前年度 98.32%）の収入率となっている。また、調定額に対する収入率は 99.29%（前年度 99.01%）で 20,741,160 円を不納欠損処分とし、収入未済額は 254,267,064 円となっている。

収入未済額の主なものは、町民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税、児童福祉費（保育所負担金等）、住宅使用料、学校給食費等である。

決算額が前年度に比べて増加しているのは、町税 61,256,218 円（1.89%）、配当割交付金 6,557,000 円（82.57%）、地方消費税交付金 71,440,000 円（25.79%）、財産収入 482,325,703 円（317.56%）等である。

また、減少したのは、地方交付税 1,234,655,000 円（18.44%）、国庫支出金 10,219,295,787 円（57.34%）、県支出金 1,926,573,066 円（48.11%）、繰越金 2,934,762,711 円（36.33%）等である。

歳入の決算状況前年度比較表

（単位：円、%）

区 分 \ 年 度	平成 25 年度	平成 26年度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
予 算 現 額 (A)	54,597,706,506	38,717,670,345	△ 15,880,036,161	70.91
調 定 額 (B)	54,219,649,323	38,909,516,781	△ 15,310,132,542	71.76
収 入 済 額 (C)	53,680,517,871	38,634,508,557	△ 15,046,009,314	71.97
不 納 欠 損 額	14,284,459	20,741,160	6,456,701	145.20
収 入 未 済 額	524,846,993	254,267,064	△ 270,579,929	48.45
予算現額に対する収入率 (C/A)	98.32	99.79	1.47	
調定額に対する収入率 (C/B)	99.01	99.29	0.28	

① 歳入の総括

歳入決算の概要を示す次のとおりである。

(単位:円、%)

科目	区分		構成比		調定額 B	構成比		収入済額 C	構成比		収入率C/B		不納欠損額	収入未済額
	予算現額 A	前年度	本年度	前年度		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度		
1 町 税	3,273,842,000	5.92	8.46	5.92	3,487,479,805	8.96	6.34	3,301,429,420	8.55	6.04	94.67	94.33	18,861,710	167,188,675
2 地方譲与税	143,285,000	0.37	0.37	0.27	143,284,001	0.37	0.28	143,284,001	0.37	0.28	100.00	100.00	0	0
3 利子割交付金	5,780,000	0.01	0.01	0.01	5,780,000	0.01	0.01	5,780,000	0.01	0.01	100.00	100.00	0	0
4 配当割交付金	14,498,000	0.04	0.04	0.01	14,498,000	0.04	0.01	14,498,000	0.04	0.01	100.00	100.00	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	8,041,000	0.02	0.02	0.02	8,041,000	0.02	0.02	8,041,000	0.02	0.02	100.00	100.00	0	0
6 地方消費税交付金	348,403,000	0.90	0.90	0.51	348,403,000	0.90	0.51	348,403,000	0.90	0.52	100.00	100.00	0	0
7 自動車取得税交付金	26,963,000	0.07	0.07	0.10	26,963,000	0.07	0.11	26,963,000	0.07	0.11	100.00	100.00	0	0
8 地方特例交付金	16,368,000	0.04	0.04	0.03	16,368,000	0.04	0.03	16,368,000	0.04	0.03	100.00	100.00	0	0
9 地方交付税	5,461,932,000	14.11	14.11	12.27	5,461,932,000	14.04	12.35	5,461,932,000	14.14	12.47	100.00	100.00	0	0
10 交通安全対策特別交付金	4,365,000	0.01	0.01	0.01	3,957,000	0.01	0.01	3,957,000	0.01	0.01	100.00	100.00	0	0
11 分担保金及び負担金	116,832,000	0.30	0.30	0.20	122,119,837	0.31	0.21	109,916,690	0.28	0.19	90.01	89.60	1,705,750	10,497,397
12 使用料及び手数料	97,556,000	0.25	0.25	0.17	94,908,492	0.24	0.17	93,109,592	0.24	0.17	98.10	98.29	0	1,798,900
13 国庫支出金	7,627,514,400	19.70	19.70	32.79	7,637,610,434	19.63	32.89	7,603,819,434	19.68	33.20	99.56	99.94	0	33,791,000
14 県支出金	2,114,615,705	5.46	5.46	7.65	2,079,277,292	5.34	7.46	2,077,977,292	5.38	7.46	99.94	99.01	0	1,300,000
15 財産収入	682,387,000	1.76	1.76	0.29	636,457,301	1.64	0.28	634,210,701	1.64	0.28	99.65	98.54	0	2,246,600
16 寄附金	12,675,000	0.03	0.03	0.03	12,674,882	0.03	0.03	12,674,882	0.03	0.03	100.00	100.00	0	0
17 繰入金	11,210,020,000	28.96	28.96	21.81	11,247,894,008	28.91	21.25	11,247,894,008	29.12	21.46	100.00	100.00	0	0
18 繰越金	5,142,741,240	13.28	13.28	14.79	5,142,742,129	13.22	14.90	5,142,742,129	13.31	15.05	100.00	100.00	0	0
19 諸収入	673,252,000	1.74	1.74	1.06	706,826,600	1.82	1.07	694,508,408	1.80	1.07	98.26	98.28	173,700	12,144,492
20 町 債	1,736,600,000	4.49	4.49	2.06	1,712,300,000	4.40	2.07	1,687,000,000	4.37	1.59	98.52	76.17	0	25,300,000
歳入合計	38,717,670,345	100.00	100.00	100.00	38,909,516,781	100.00	100.00	38,634,508,557	100.00	100.00	99.29	99.01	20,741,160	254,267,084
前年度	54,597,706,506				54,219,649,323			53,680,517,871					14,284,459	524,846,993
比較増減	△ 15,880,036,161				△ 15,310,132,542			△ 15,046,009,314					6,456,701	△ 270,579,929

款別歳入の決算状況前年度比較表

(単位:円.%)

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 町 税	3,240,173,202	6.04	3,301,429,420	8.55	61,256,218	101.89
2 地 方 譲 与 税	149,757,000	0.28	143,284,001	0.37	△ 6,472,999	95.68
3 利 子 割 交 付 金	6,670,000	0.01	5,780,000	0.01	△ 890,000	86.66
4 配当割交付金	7,941,000	0.01	14,498,000	0.04	6,557,000	182.57
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,342,000	0.02	8,041,000	0.02	△ 3,301,000	70.90
6 地 方 消 費 税 交 付 金	276,963,000	0.52	348,403,000	0.90	71,440,000	125.79
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	57,931,000	0.11	26,963,000	0.07	△ 30,968,000	46.54
8 地 方 特 例 交 付 金	13,894,000	0.03	16,368,000	0.04	2,474,000	117.81
9 地 方 交 付 税	6,696,587,000	12.47	5,461,932,000	14.14	△ 1,234,655,000	81.56
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,290,000	0.01	3,957,000	0.01	△ 333,000	92.24
11 分 担 金 及 び 負 担 金	104,445,908	0.19	109,916,690	0.28	5,470,782	105.24
12 使 用 料 及 び 手 数 料	88,980,644	0.17	93,109,592	0.24	4,128,948	104.64
13 国 庫 支 出 金	17,823,115,221	33.20	7,603,819,434	19.68	△ 10,219,295,787	42.66
14 県 支 出 金	4,004,550,358	7.46	2,077,977,292	5.38	△ 1,926,573,066	51.89
15 財 産 収 入	151,884,998	0.28	634,210,701	1.64	482,325,703	417.56
16 寄 附 金	14,730,298	0.03	12,674,882	0.03	△ 2,055,416	86.05
17 繰 入 金	11,519,449,898	21.46	11,247,894,008	29.12	△ 271,555,890	97.64
18 繰 越 金	8,077,504,840	15.05	5,142,742,129	13.31	△ 2,934,762,711	63.67
19 諸 収 入	573,507,504	1.07	694,508,408	1.80	121,000,904	121.10
20 町 債	856,800,000	1.59	1,687,000,000	4.37	830,200,000	196.90
歳 入 合 計	53,680,517,871	100.00	38,634,508,557	100.00	△ 15,046,009,314	71.97

第 1 款 町 税

収入済額は3,301,429,420円で予算現額に対し100.84%(前年度100.23%)、調定額に対して94.67%(前年度94.33%)の収入率となっている。

収入済額は前年度に比べて61,256,218円(1.89%)増加している。増加したのは、町民税42,217,796円(2.87%)、固定資産税7,048,989円(0.56%)、軽自動車税7,992,504円(11.84%)、都市計画税10,463,903円(6.73%)、入湯税3,977,150円となっている。

収入未済額は167,188,675円で前年度に比べて14,037,960円(7.75%)減少している。

不納欠損額は18,861,710円で、内訳は町民税5,382,381円、固定資産税11,667,196円、軽自動車税240,400円、都市計画税1,571,733円となっている。不納欠損処分の対象とならないよう収入未済額の解消に努められたい。

町税決算額前年度比較表

(単位：円、%)

税 目	平成 25 年度		平成 26 年度		対前年度比較		調定額に対する 収入率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率	25年度	26年度
町 民 税	1,471,821,788	45.42	1,514,039,584	45.86	42,217,796	102.87	96.59	96.77
(内 訳)								
個 人	1,201,798,288	81.65	1,267,892,784	83.74	66,094,496	105.50	96.07	96.33
法 人	270,023,500	18.35	246,146,800	16.26	△ 23,876,700	91.16	98.98	99.13
固 定 資 産 税	1,264,749,390	39.04	1,271,798,379	38.52	7,048,989	100.56	90.92	91.38
軽 自 動 車 税	67,505,269	2.08	75,497,773	2.29	7,992,504	111.84	95.66	96.37
町たばこ税	280,629,332	8.67	270,185,208	8.18	△ 10,444,124	96.28	100.00	100.00
特 別 土 地 保 有 税	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00
都 市 計 画 税	155,467,423	4.79	165,931,326	5.03	10,463,903	106.73	91.96	92.84
入 湯 税	0	0.00	3,977,150	0.12	3,977,150	0.00	0.00	100.00
合 計	3,240,173,202	100.00	3,301,429,420	100.00	61,256,218	101.89	94.33	94.67

年度別町税収入状況

(単位:円.%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 収入率	調定に対する 収入率	不納欠損額	収入未納額
平成22年度	3,367,308,000	3,767,104,712	3,345,131,384	99.34	88.80	26,074,090	395,899,238
平成23年度	2,640,809,000	3,051,570,132	2,759,789,776	104.51	90.44	39,287,100	252,493,256
平成24年度	2,904,972,000	3,143,104,972	2,920,077,420	100.52	92.90	19,229,464	203,798,088
平成25年度	3,232,823,000	3,435,062,996	3,240,173,202	100.23	94.33	13,663,159	181,226,635
平成26年度	3,273,842,000	3,487,479,805	3,301,429,420	100.84	94.67	18,861,710	167,188,675

平成 26 年度・町税税目別収入状況

(単位:円.%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	構成比	予算に対する 収入率 (C)/(A)	調定に対する 収入率 (C)/(B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 町民税	1,499,681,000	1,564,505,446	1,514,039,584	45.86	100.96	96.77	5,382,381	45,083,481
(内 訳)								
個人	1,258,527,000	1,316,205,946	1,267,892,784	83.74	100.74	96.33	5,093,781	43,219,381
うち現年課税分	1,236,527,000	1,271,952,612	1,252,145,021	98.76	101.26	98.44	0	19,807,591
うち滞納繰越分	22,000,000	44,253,334	15,747,763	1.24	71.58	35.59	5,093,781	23,411,790
法人	241,154,000	248,299,500	246,146,800	16.26	102.07	99.13	288,600	1,864,100
うち現年課税分	240,464,000	246,033,800	245,597,600	99.78	102.13	99.82	0	436,200
うち滞納繰越分	690,000	2,265,700	549,200	0.22	79.59	24.24	288,600	1,427,900
2. 固定資産税	1,269,989,000	1,391,741,875	1,271,798,379	38.52	100.14	91.38	11,667,196	108,276,300
(内 訳)								
現年課税分	1,238,537,000	1,270,150,000	1,251,344,215	98.39	101.03	98.52	378,728	18,427,057
滞納繰越分	29,000,000	119,139,675	18,001,964	1.42	62.08	15.11	11,288,468	89,849,243
国有資産等交付金	2,452,000	2,452,200	2,452,200	0.19	100.01	100.00	0	0
3. 軽自動車税	75,133,000	78,338,746	75,497,773	2.29	100.49	96.37	240,400	2,600,573
(内 訳)								
現年課税分	73,703,000	75,638,100	74,710,300	98.96	101.37	98.77	4,000	923,800
滞納繰越分	1,430,000	2,700,646	787,473	1.04	55.07	29.16	236,400	1,676,773
4. 町たばこ税	259,194,000	270,185,208	270,185,208	8.18	104.24	100.00	0	0
5. 特別土地保有税	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0	0
(内 訳)								
現年課税分	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0	0
6. 都市計画税	165,867,000	178,731,380	165,931,326	5.03	100.04	92.84	1,571,733	11,228,321
(内 訳)								
現年課税分	161,897,000	166,021,100	163,579,188	98.58	101.04	98.53	49,503	2,392,409
滞納繰越分	3,970,000	12,710,280	2,352,138	1.42	59.25	18.51	1,522,230	8,835,912
7. 入湯税	3,978,000	3,977,150	3,977,150	0.12	99.98	100.00	0	0
町税合計	3,273,842,000	3,487,479,805	3,301,429,420	100.00	100.84	94.67	18,861,710	167,188,675
現年課税分	3,216,752,000	3,306,410,170	3,263,990,882	98.87	101.47	98.72	432,231	41,987,057
滞納繰越分	57,090,000	181,069,635	37,438,538	1.13	65.58	20.68	18,429,479	125,201,618
合 計	3,273,842,000	3,487,479,805	3,301,429,420	100.00	100.84	94.67	18,861,710	167,188,675

第 2 款 地方譲与税

調定額、収入済額とも 143,284,001 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 6,472,999 円(4.32%)減少している。

第 3 款 利子割交付金

調定額、収入済額とも 5,780,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 890,000 円(13.34%)減少している。

第 4 款 配当割交付金

調定額、収入済額とも 14,498,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 6,557,000 円(82.57%)増加している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

調定額、収入済額とも 8,041,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 3,301,000 円(29.1%)減少している。

第 6 款 地方消費税交付金

調定額、収入済額とも 348,403,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 71,440,000 円(25.79%)増加している。

第 7 款 自動車取得税交付金

調定額、収入済額とも 26,963,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 30,968,000 円(53.46%)減少している。

第 8 款 地方特例交付金

調定額、収入済額とも 16,368,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 2,474,000 円(17.81%)増加している。

第 9 款 地方交付税

調定額、収入済額とも 5,461,932,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 1,234,655,000 円(18.44%)減少している。

第 10 款 交通安全対策特別交付金

調定額、収入済額とも 3,957,000 円で、前年度に比べて 333,000 円(7.76%)減少している。

第11款 分担金及び負担金

収入済額は109,916,690円で、前年度に比べて5,470,782円(5.24%)増加している。

また、調定額に対する収入率は90.01%(前年度89.60%)で、収入未済額10,497,397円(前年度11,536,677円)を生じている。内訳は児童福祉費・保育所負担金等である。

不納欠損処分は1,705,750円(前年度581,300円)となっている。

不納欠損処分の対象とならないよう収入未済額の解消に特段の努力をされたい。

第12款 使用料及び手数料

収入済額は93,109,592円で、前年度に比べて4,128,948円(4.64%)増加している。

また、調定額に対する収入率は98.10%(前年度98.29%)で、収入未済額は住宅使用料1,798,900円(前年度1,547,700円)となっている。

収入未済額の解消に努められたい。

第13款 国庫支出金

収入済額は7,603,819,434円で、前年度に比べて10,219,295,787円(57.34%)減少している。

その内訳は、災害復旧費国庫補助金、農林水産業費国庫補助金等の減少によるものである。

収入未済額33,791,000円の内訳は、民生費国庫補助金△392,000円、土木費国庫補助金34,183,000円となっている。

第14款 県支出金

収入済額は2,077,977,292円で、前年度に比べて1,926,573,066円(48.11%)減少している。

その内訳は、災害復旧費県補助金、農林水産業費県補助金等の減少によるものである。

収入未済額は教育費県補助金1,300,000円である。

第15款 財産収入

収入済額は634,210,701円で、前年度に比べて482,325,703円(317.56%)増加している。

収入未済額は土地建物貸付金2,246,600円である。

第16款 寄附金

調定額、収入済額とも12,674,882円で、前年度に比べて2,055,416円(13.95%)減少している。

第17款 繰入金

収入済額は11,247,894,008円で、前年度に比べて271,555,890円(2.36%)減少している。

内訳は、震災復興基金及び公共下水事業特別会計等からの繰入金減少によるものである。

第18款 繰越金

調定額、収入済額とも5,142,742,129円で、前年度に比べて2,934,762,711円(36.33%)減少しているが、その内訳は繰越事業費等充当財源繰越額の減少によるものである。

第19款 諸収入

収入済額は694,508,408円で、前年度に比べて121,000,904円(21.10%)増加している。

また、調定額に対する収入率は98.26%(前年度98.28%)で、収入未済額12,144,492円(前年度9,999,381円)を生じている。

収入未済額の内訳は、児童福祉貸付金65,000円(前年度95,000円)、福祉雑入1,241,500円(前年度1,275,800円)、都市建設雑入24,000円(前年度0円)、学務雑入10,813,992円(前年度8,628,581円)となっている。

不納欠損処分は福祉雑入173,700円(前年度0円)となっている。

不納欠損処分の対象とならないよう収入未済額の解消に特段の努力をされたい。

第20款 町債

収入済額は1,687,000,000円で、前年度に比べて830,200,000円(96.90%)増加している。

収入未済額は住宅整備事業債25,300,000円となっている。

(2) 歳 出

決算状況は、予算現額 38,717,670,345 円に対し、決算額は 35,102,477,690 円で 90.66%（前年度 86.60%）の執行率となり、翌年度繰越額 2,659,851,077 円を差し引き、不用額は 955,341,578 円となっている。翌年度繰越額のうち繰越明許費繰越額は 1,507,080,777 円、事故繰越額は 1,091,990,532 円となっている。

決算額が前年度と比べて増加したのは、総務費 3,385,579,146 円(74.87%)、民生費 261,555,137 円(7.97%)、土木費 4,259,417,336 円(45.12%)等となっている。

減少したのは、農林水産費 6,081,598,487 円(75.87%)、商工費 422,539,124 円(31.91%)、災害復旧費 13,847,107,490 円(81.51%)等となっている。

また、不用額の主なものは、土木費 556,429,007 円、民生費 126,693,680 円、教育費 60,070,436 円等となっている。

歳出の決算状況前年度比較表

(単位:円、%)

区 分	年 度	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
予 算 現 額 (A)		54,597,706,506	38,717,670,345	△ 15,880,036,161	70.91
支 出 済 額 (B)		47,279,775,742	35,102,477,690	△ 12,177,298,052	74.24
翌年度繰越額		5,398,756,345	2,659,851,077	△ 2,738,905,268	49.27
		(5,092,539,240)	(2,599,071,309)	(△2,493,467,931)	51.04
不 用 額		1,919,174,419	955,341,578	△ 963,832,841	49.78
執 行 率 (B/A)		86.60	90.66		

※翌年度繰越額のうち()内の金額は、翌年度へ繰り越すべき財源である。

◎平成 26 年度亘理町一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位:円)

款 項	事 業 名	金 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	其 他	
					国庫支出金	地 方 債	其 他
2 総務費	公共ゾーン整備事業	24,300,000	14,600,000				14,600,000
1 総務管理費							
2 総務費	消費喚起プレミアム商品券発行事業 (地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業)	38,600,000	38,600,000	38,600,000			0
1 総務管理費							
2 総務費	亘理町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業 (地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業)	10,069,000	10,069,000	10,000,000			69,000
1 総務管理費							
2 総務費	地域特性を活かした複合型創生プロジェクト事業 (地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業)	18,000,000	18,000,000	18,000,000			0
1 総務管理費							
2 総務費	子育て支援対策等事業 (地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業)	30,233,000	30,233,000	21,810,000			8,423,000
1 総務管理費							
6 農林水産業費	復興畑地整備事業	18,994,000	11,794,000				11,794,000
1 農業費							
6 農林水産業費	水産業共同利用施設復興整備事業 (漁具倉庫)	212,931,000	106,452,000	79,469,000			26,983,000
3 水産業費							
6 農林水産業費	水産業共同利用施設復興整備事業 (放置艇収容施設)	25,000,000	25,000,000	18,750,000			6,250,000
3 水産業費							
8 土木費	私道災害復旧事業補助金	12,405,000	12,405,000	12,405,000			0
2 道路橋梁費							
8 土木費	道路新設改良事業	62,576,236	62,576,236				62,576,236
2 道路橋梁費							
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業 (道路整備事業)	26,080,000	26,080,000		14,344,000		11,736,000
2 道路橋梁費							
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業 (道路整備事業:復興)	36,065,032	36,065,032		19,835,768		16,229,264
2 道路橋梁費							

(単位:円)

款 項	事 業 名	金 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
				既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			
					国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8 土木費	橋梁新設改良事業	2,800,000	2,800,000					2,800,000
2 道路橋梁費								
8 土木費	交通安全施設整備事業	2,140,511	2,140,511					2,140,511
2 道路橋梁費								
8 土木費	河川整備事業	8,332,000	8,332,000					8,332,000
3 河川費								
8 土木費	災害公営住宅整備事業	202,477,000	202,477,000	177,167,375		25,300,000		9,625
4 都市計画費								
8 土木費	災害公営住宅駐車場整備事業	1,450,000	1,450,000	1,160,000				290,000
4 都市計画費								
8 土木費	防災集団移転促進事業	94,052,000	94,052,000	82,295,500				11,756,500
4 都市計画費								
8 土木費	復興関連盛土材確保事業	60,000,000	60,000,000	48,000,000				12,000,000
4 都市計画費								
8 土木費	避難道路新設・整備事業 (町道荒浜大通線)	49,072,000	49,072,000	38,030,800				11,041,200
4 都市計画費								
8 土木費	避難道路新設・整備事業 (町道五十刈線)	35,853,000	35,853,000	27,786,075				8,066,925
4 都市計画費								
8 土木費	避難道路新設・整備事業 (町道橋本堀添線)	329,900,000	329,900,000	255,672,500				74,227,500
4 都市計画費								
8 土木費	荒浜・吉田地区土地利用計画策定事業	2,700,000	2,700,000	2,160,000				540,000
4 都市計画費								
8 土木費	市街地復興関連小規模施設整備事業 (荒浜地区)	7,174,000	7,174,000	5,739,200				1,434,800
4 都市計画費								
8 土木費	市街地復興関連小規模施設整備事業 (巨理地区)	49,699,076	49,699,076	39,759,260				9,939,816
4 都市計画費								
8 土木費	市街地復興関連小規模施設整備事業 (吉田地区)	29,350,819	29,350,819	23,480,655				5,870,164
4 都市計画費								
8 土木費	防災備蓄倉庫整備事業	64,250,000	64,250,000	51,200,000				13,050,000
4 都市計画費								
8 土木費	防災施設整備事業	5,562,920	5,562,920					5,562,920
4 都市計画費								
8 土木費	県道荒浜港今泉線関連・町道荒浜築港線整備事業	13,415,331	13,415,331					13,415,331
4 都市計画費								
8 土木費	観光交流拠点整備事業(わたり温泉鳥の海)	39,039,480	39,039,480	31,231,584				7,807,896
4 都市計画費								
8 土木費	防災公園整備事業	112,641,040	112,641,040	84,480,780				28,160,260
4 都市計画費								
8 土木費	吉田地区移転元地調査測量事業	13,500,000	13,500,000	10,800,000				2,700,000
4 都市計画費								
8 土木費	災害危険区域住宅修繕支援事業	15,000,000	4,500,000	4,500,000				0
4 都市計画費								
9 消防費	防災マップ外国語版作成事業	8,500,000	8,500,000	8,500,000				0
1 消防費								
10 教育費	巨理小学校敷地測量事業	4,134,240	2,635,000					2,635,000
2 小学校費								
10 教育費	荒浜中学校敷地測量事業	4,500,000	4,500,000					4,500,000
3 中学校費								
10 教育費	文化財保護事業 (三十三間堂官衙遺跡整備事業)	2,634,000	1,979,800				1,300,000	679,800
4 社会教育費								
11 災害復旧費	鳥の海公園災害復旧事業	29,156,300	29,156,300					29,156,300
2 公共土木施設災害復旧費								
11 災害復旧費	海洋センター漕艇場災害復旧工事事業計画書作成事業	2,106,000	1,306,000					1,306,000
3 文教施設災害復旧費								
合 計		1,704,692,985	1,567,860,545	1,090,997,729	34,179,768	25,300,000	1,300,000	416,083,048

◎平成 26 年度亘理町一般会計事故繰越し繰越計算書

(単位:円)

款 項	事 業 名	支出負担 行為額	左の内訳		支出負 担行為 予定額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				
			支出済額	支出未済額			既収入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
8 土木費	道路新設改良事業	4,976,242		4,976,242		4,976,242					4,976,242
2 道路橋梁費											
8 土木費	避難道路新設・整備事業 (町道荒浜大通線)	341,909,287		341,909,287		341,909,287	264,979,697				76,929,590
4 都市計画費											
8 土木費	避難道路新設・整備事業 (町道荒浜江下線)	262,599,707		262,599,707		262,599,707	203,514,772				59,084,935
4 都市計画費											
8 土木費	避難道路新設・整備事業 (町道五十刈線)	230,328,184		230,328,184		230,328,184	178,504,342				51,823,842
4 都市計画費											
8 土木費	避難道路新設・整備事業 (町道野地流線)	26,000,000		26,000,000		26,000,000	20,150,000				5,850,000
4 都市計画費											
8 土木費	避難道路新設・整備事業 (町道橋本堀添線)	190,378,596		190,378,596		190,378,596	147,543,411				42,835,185
4 都市計画費											
8 土木費	市街地復興関連小規模施設 整備事業(亘理地区)	19,948,346	14,928,440	5,019,906		5,019,906	4,015,924				1,003,982
4 都市計画費											
8 土木費	市街地復興関連小規模施設 整備事業(吉田地区)	1,448,730		1,448,730		1,448,730	1,158,984				289,746
4 都市計画費											
8 土木費	海岸緩衝緑地整備事業 (人工丘)	29,329,880		29,329,880		29,329,880					29,329,880
4 都市計画費											
合 計		1,106,918,972	14,928,440	1,091,990,532	0	1,091,990,532	819,867,130	0	0	0	272,123,402

① 歳出の総括

歳出決算の概要を示すと次のとおりである。

(単位:円,%)

科目	区分	予算現額 A		構成比		支出済額 B	構成比		翌年度繰越額		執行率 B/A
		本年度	前年度	本年度	前年度		本年度	前年度	繰越明許費	事故繰越	
1	議会費	132,343,000	0.34	0.23	0.37	129,726,431	0.26			2,616,569	98.02
2	総務費	8,078,457,142	20.86	8.57	22.52	7,907,357,899	9.56	111,502,000 (111,502,000)		59,597,243	97.88
3	民生費	3,671,753,400	9.48	6.25	10.10	3,545,059,720	6.94			126,693,680	96.55
4	衛生費	1,098,339,000	2.84	1.52	2.98	1,047,728,882	1.67			50,610,118	95.39
5	労働費	105,344,000	0.27	0.21	0.28	98,763,310	0.21			6,580,690	93.75
6	農林水産業費	2,098,324,085	5.42	16.72	5.51	1,934,552,135	16.95	143,246,000 (143,246,000)		20,525,950	92.20
7	商工費	937,106,000	2.42	2.50	2.57	901,481,995	2.80			35,624,005	96.20
8	土木費	16,613,416,010	42.91	26.28	39.03	13,699,961,026	19.97	1,265,035,445 (1,205,555,677)	1,091,990,532 (1,091,990,532)	556,429,007	82.46
9	消防費	495,651,000	1.28	1.16	1.35	473,593,439	1.31	8,500,000 (8,500,000)		13,557,561	95.55
10	教育費	1,423,191,000	3.68	2.27	3.86	1,354,005,764	2.51	9,114,800 (7,814,800)		60,070,436	95.14
11	災害復旧費	3,185,376,000	8.23	32.63	8.95	3,140,513,170	35.93	30,462,300 (30,462,300)		14,400,530	98.59
12	公債費	869,735,000	2.25	1.63	2.48	869,733,919	1.88			1,081	100.00
13	予備費	8,634,708	0.02	0.01	0.00	0	0.00			8,634,708	0.00
	歳出合計	38,717,670,345	100.00	100.00	100.00	35,102,477,690	100.00	1,567,860,545 (1,507,080,777)	1,091,990,532 (1,091,990,532)	955,341,578	90.66
	前年度	54,597,706,506				47,279,775,742		4,863,412,395 (4,557,195,290)	535,343,950 (535,343,950)	1,919,174,419	86.60
	比較増減	△ 15,880,036,161				△ 12,177,298,052		△ 3,295,551,850 (△ 3,050,114,513)	556,646,582 (556,646,582)	△ 963,832,841	

※翌年度繰越額のうち()内の金額は、翌年度へ繰り越すべき財源である。

款別歳出決算前年度比較表

(単位:円.%)

年度 款別	平成 25 年度		平成 26 年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 議会費	123,902,015	0.26	129,726,431	0.37	5,824,416	104.70
2 総務費	4,521,778,753	9.56	7,907,357,899	22.52	3,385,579,146	174.87
3 民生費	3,283,504,583	6.94	3,545,059,720	10.10	261,555,137	107.97
4 衛生費	788,526,393	1.67	1,047,728,882	2.98	259,202,489	132.87
5 労働費	101,556,946	0.21	98,763,310	0.28	△ 2,793,636	97.25
6 農林水産業費	8,016,150,622	16.95	1,934,552,135	5.51	△ 6,081,598,487	24.13
7 商工費	1,324,021,119	2.80	901,481,995	2.57	△ 422,539,124	68.09
8 土木費	9,440,543,690	19.97	13,699,961,026	39.03	4,259,417,336	145.12
9 消防費	617,368,863	1.31	473,593,439	1.35	△ 143,775,424	76.71
10 教育費	1,185,548,883	2.51	1,354,005,764	3.86	168,456,881	114.21
11 災害復旧費	16,987,620,660	35.93	3,140,513,170	8.95	△ 13,847,107,490	18.49
12 公債費	889,253,215	1.88	869,733,919	2.48	△ 19,519,296	97.80
13 予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
歳出合計	47,279,775,742	100.00	35,102,477,690	100.00	△ 12,177,298,052	74.24

第 1 款 議会費

支出済額は 129,726,431 円で、予算現額に対し 98.02% (前年度 98.74%) の執行率となっており、不用額は 2,616,569 円 (前年度 1,576,985 円) となっている。

支出済額は前年度に比べて 5,824,416 円 (4.70%) 増加している。

第 2 款 総務費

支出済額は 7,907,357,899 円で、予算現額に対し 97.88% (前年度 96.62%) の執行率となっている。不用額は 59,597,243 円 (前年度 89,874,082 円) となっている。

支出済額は前年度に比べて 3,385,579,146 円 (74.87%) 増加している。

翌年度繰越明許費繰越額は公共ゾーン整備事業 14,600,000 円及び消費喚起プレミアム商品券発行事業を含む地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業 4 件 96,902,000 円となっている。

第 3 款 民 生 費

支出済額は 3,545,059,720 円で、予算現額に対し 96.55% (前年度 96.23%) の執行率となっており、不用額は 126,693,680 円 (前年度 105,038,017 円) となっている。

支出済額は前年度に比べて 261,555,137 円 (7.97%) 増加している。

第 4 款 衛 生 費

支出済額は 1,047,728,882 円で、予算現額に対し 95.39% (前年度 95.02%) の執行率となっており、不用額は 50,610,118 円 (前年度 41,304,607 円) となっている。

支出済額は前年度に比べて 259,202,489 円 (32.87%) 増加している。

第 5 款 労 働 費

支出済額は 98,763,310 円で、予算現額に対し 93.75% (前年度 86.99%) の執行率となっており、不用額は 6,580,690 円 (前年度 15,183,054 円) となっている。

支出済額は前年度に比べて 2,793,636 円 (2.75%) 減少している。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

支出済額は 1,934,552,135 円で、予算現額に対し 92.20% (前年度 87.79%) の執行率となっており、不用額は 20,525,950 円 (前年度 1,094,350,528 円) となっている。

支出済額は前年度に比べて 6,081,598,487 円 (75.87%) 減少している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、復興畑団地整備事業 11,794,000 円、漁具倉庫整備事業を含む水産業共同利用施設復旧整備事業 131,452,000 円となっている。

第 7 款 商 工 費

支出済額は 901,481,995 円で、予算現額に対し 96.20% (前年度 96.87%) の執行率となっており、不用額は 35,624,005 円 (前年度 42,829,881 円) となっている。

支出済額は前年度に比べて 422,539,124 円 (31.91%) 減少している。

第 8 款 土 木 費

支出済額は 13,699,961,026 円で、予算現額に対し 82.46% (前年度 65.79%) の執行率となっており、不用額は 556,429,007 円 (前年度 183,607,630 円) となっている。

支出済額は前年度に比べて 4,259,417,336 円 (45.12%) 増加している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、私道災害復旧事業外計 24 件、1,265,035,445 円。事故繰越額は、道路新設改良事業外計 8 件、1,091,990,532 円となっている。

第 9 款 消 防 費

支出済額は 473,593,439 円で、予算現額に対し 95.55% (前年度 97.80%) の執行率となっており、不用額は 13,557,561 円 (前年度 13,882,137 円) となっている。

支出済額は前年度に比べて 143,775,424 円 (23.29%) 減少している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、防災マップ外国語版作成事業 8,500,000 円となっている。

第10款 教育費

支出済額は1,354,005,764円で、予算現額に対し95.14%(前年度95.45%)の執行率となっており、不用額は60,070,436円(前年度56,480,117円)となっている。

支出済額は前年度に比べて168,456,881円(14.21%)増加している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、亘理小学校、荒浜中学校敷地測量事業7,135,000円及び文化財保護事業1,979,800円となっている。

第11款 災害復旧費

支出済額は3,140,513,170円で、予算現額に対し98.59%(前年度95.35%)の執行率となっており、不用額は14,400,530円(前年度267,322,340円)となっている。

支出済額は前年度に比べて13,847,107,490円(81.51%)減少している。減少したのは、農林水産施設災害復旧費及び産業廃棄物処理費である。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、鳥の海公園災害復旧事業29,156,300円及び海洋センター漕艇場災害復旧工事事業計画書作成事業1,306,000円となっている。

第12款 公債費

支出済額は869,733,919円で、内訳は、地方債償還元金760,262,015円、利子109,471,904円となっている。支出済額は前年度に比べて19,519,296円(2.20%)減少している。

総歳出に占める公債費の割合は、2.48%(前年度1.88%)となっている。

なお、都道府県貸付金(災害援護資金貸付金)が地方債扱いとなるため地方債残高は下表のとおりとなっている。

地方債の残高調

(単位:円)

区 分	平成25年度末 現在高 (A)	平成26年度中			平成26年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
		新規借入額 (B)	償還額 (C)	利子	
町 債	9,134,212,918	1,687,000,000	760,262,015	109,471,904	10,060,950,903
都道府県貸付金 (災害援護資金貸付金)	622,350,000	47,000,000	10,700,000	0	658,650,000
計	9,756,562,918	1,734,000,000	770,962,015	109,471,904	10,719,600,903

※なお、地方債残高の明細は、24頁のとおりである。

第13款 予備費

予備費充用額は、2款・総務費8件1,018,507円、3款・民生費3件39,000円、6款・農林水産業費2件226,985円、8款土木費1件10,800円、10款教育費1件70,000円、合計15件1,365,292円の充用となっている。

予備費充用額

(単位:円)

予算費措置	充用の内訳			予算現額 (不用額)
	款	件数	充用額	
10,000,000	2款・総務費	8	1,018,507	
	3款・民生費	3	39,000	
	6款・農林水産業費	2	226,985	
	8款・土木費	1	10,800	
	10款・教育費	1	70,000	
計		15	1,365,292	8,634,708

(3) 地方債現在高の状況

地方債年度末現在高は、一般会計は10,719,600,903円で、前年度に比べて963,037,985円(9.87%)増加している。

国民健康保険特別会計は36,000,000円で、前年度に比べて36,000,000円(50.00%)減少している。

公共下水道事業特別会計は9,450,961,915円で、前年度に比べて324,065,336円(3.32%)減少している。

工業用地等造成事業特別会計は1,041,830,000円で、前年度に比べて91,690,000円(8.09%)減少している。

水道事業会計は2,054,052,348円で前年度に比べて、58,787,867円(2.78%)減少している。

一般会計、特別会計、水道事業会計の合計は23,302,445,166円で、前年度に比べて452,494,782円(1.98%)増加している。

平成26年度末地方債現在高

◎ 一般会計

(単位:円)

区 分	平成25年度末 現在高(A)	平成26年度中増減額				平成26年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 一般公共事業債	548,007,940	5,500,000	113,399,311	8,073,951	121,473,262	440,108,629	△ 107,899,311
2 一般単独事業債	1,762,450,968		213,761,535	23,416,626	237,178,161	1,548,689,433	△ 213,761,535
3 公営住宅建設事業債	318,200,000	1,169,200,000		3,746,020	3,746,020	1,487,400,000	1,169,200,000
4 学校教育施設等整備事業債	716,329,593		87,383,572	14,766,920	102,150,492	628,946,021	△ 87,383,572
5 災害復旧事業債	6,520,964		1,110,914	51,400	1,162,314	5,410,050	△ 1,110,914
6 厚生福祉施設整備事業債	32,778,218		6,335,593	530,417	6,866,010	26,442,625	△ 6,335,593
7 社会福祉施設整備事業債	90,739,688		5,264,918	1,578,546	6,843,464	85,474,770	△ 5,264,918
8 施設整備事業債 (一般財源化分)	1,500,000		300,000	24,367	324,367	1,200,000	△ 300,000
9 都道府県貸付金	622,350,000	47,000,000	10,700,000		10,700,000	658,650,000	36,300,000
10 公共用地先行取得事業債	0				0	0	0
11 財源対策債	255,023,130		19,398,263	3,814,260	23,212,523	235,624,867	△ 19,398,263
12 臨時財政特例債	0				0	0	0
13 公共事業等臨時特例債	0				0	0	0
14 減税補てん債	267,470,509		57,789,305	3,336,075	61,125,380	209,681,204	△ 57,789,305
15 臨時税収補てん債	45,665,877		11,077,970	858,204	11,936,174	34,587,907	△ 11,077,970
16 調整債	0				0	0	0
17 臨時財政対策債	5,089,526,031	512,300,000	244,440,634	49,275,118	293,715,752	5,357,385,397	267,859,366
計	9,756,562,918	1,734,000,000	770,962,015	109,471,904	880,433,919	10,719,600,903	963,037,985

◎ 国民健康保険特別会計

(単位:円)

区 分	平成25年度末 現在高(A)	平成26年度中増減額				平成26年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 保険財政自立支援事業債	72,000,000	0	36,000,000	0	36,000,000	36,000,000	△ 36,000,000
計	72,000,000	0	36,000,000	0	36,000,000	36,000,000	△ 36,000,000

◎ 公共下水道事業特別会計

(単位:円)

区 分	平成25年度末 現在高(A)	平成26年度中増減額				平成26年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 公共下水道事業債	7,744,662,316	187,800,000	474,183,740	165,284,796	639,468,536	7,458,278,576	△ 286,383,740
2 流域下水道事業債	480,527,322	9,100,000	48,399,079	10,473,359	58,872,438	441,228,243	△ 39,299,079
3 資本費平準化債(公共分)	1,378,828,732	223,800,000	208,607,712	11,506,401	220,114,113	1,394,021,020	15,192,288
4 資本費平準化債(流域分)	171,008,881	20,800,000	34,374,805	1,937,363	36,312,168	157,434,076	△ 13,574,805
計	9,775,027,251	441,500,000	765,565,336	189,201,919	954,767,255	9,450,961,915	△ 324,065,336

◎ 工業用地等造成事業特別会計

(単位:円)

区 分	平成25年度末 現在高(A)	平成26年度中増減額				平成26年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 企業立地促進法関連 産業集積促進事業債	400,000,000	400,000,000	400,000,000		400,000,000	400,000,000	0
2 内陸工業用地等造成事業債	733,520,000		91,690,000	8,549,442	100,239,442	641,830,000	△ 91,690,000
計	1,133,520,000	400,000,000	491,690,000	8,549,442	500,239,442	1,041,830,000	△ 91,690,000

◎ 水道事業会計(企業債)

(単位:円)

区 分	平成25年度末 現在高(A)	平成26年度中増減額				平成26年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 財政融資資金起業債	1,048,090,282	0	67,817,939	32,056,815	99,874,754	980,272,343	△ 67,817,939
2 地方公共団体 金融機構企業債	917,949,933	100,000,000	54,969,928	17,374,816	72,344,744	962,980,005	45,030,072
3 縁故債(銀行・農協)	146,800,000		36,000,000	1,829,841	37,829,841	110,800,000	△ 36,000,000
計	2,112,840,215	100,000,000	158,787,867	51,261,472	210,049,339	2,054,052,348	△ 58,787,867

【一般会計・国民健康保険・公共下水道・工業用地等造成・水道事業会計の合計】

(単位:円)

区 分	平成25年度末 現在高(A)	平成26年度中増減額				平成26年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
合 計	22,849,950,384	2,675,500,000	2,223,005,218	358,484,737	2,581,489,955	23,302,445,166	452,494,782

(4) 他会計への繰出金と主な負担金の状況

一般会計から他会計への繰出金は1,907,592,438円で、前年度より544,877,770円(22.22%)減少している。総歳出に占める割合は5.43%で、前年度に比べて0.24ポイント増加している。

亶理地区行政事務組合への負担金は389,614,568円で、前年度より14,048,831円(3.74%)増加している。総歳出に占める割合は1.11%で、前年度に比べて0.32ポイント増加している。

亶理名取共立衛生処理組合への負担金は676,193,000円で、新ごみ施設建設費負担金が発生したことにより前年度より248,114,000円(57.96%)増加している。総歳出に占める割合は1.93%で、前年度に比べて1.02ポイント増加している。

以上の他会計への繰出金と、亶理地区行政事務組合及び亶理名取共立衛生処理組合への負担金の合計は2,973,400,006円で、前年度に比べて282,714,939円(8.68%)減少している。総歳出に占める割合は8.47%で、前年度に比べて1.58ポイント増加している。

① 繰出金の状況

(単位：円、%)

款別	繰出先	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較		一般会計歳出に対する割合		
					増減額	対比 26/25	24年度	25年度	26年度
民生費 3-1-1	国民健康保険特別会	233,648,576	241,172,001	260,509,205	19,337,204	108.02	0.34	0.51	0.74
民生費 3-1-3	介護保険特別会	323,339,991	337,255,551	372,453,037	35,197,486	110.44	0.47	0.71	1.06
民生費 3-1-3	後期高齢者医療特別会	75,951,451	77,210,656	78,006,196	795,540	101.03	0.11	0.16	0.22
衛生費 4-1-1	水道事業会計	21,033,000	16,434,000	16,467,000	33,000	100.20	0.03	0.03	0.05
商工費 7-1-3	わたり温泉の鳥特別会	89,380,000	958,801,000	0	△ 958,801,000	0.00	0.13	2.03	0.00
商工費 7-1-4	工業用地造成事業会計	67,931,000	147,078,000	648,693,000	501,615,000	441.05	0.10	0.31	1.85
土木費 8-4-6	工業用地造成事業会計	1,785,000	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
土木費 8-4-2	公共下水道事業特別会	470,000,000	562,739,000	516,464,000	△ 46,275,000	91.78	0.69	1.19	1.47
土木費 8-4-6	公共下水道事業特別会	109,000,000	106,780,000	10,000,000	△ 96,780,000	9.37	0.16	0.23	0.03
土木費 8-1-1	土地取得特別会	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	100.00	0.01	0.01	0.01
計		1,397,069,018	2,452,470,208	1,907,592,438	△ 544,877,770	77.78	2.05	5.19	5.43

② 互理地区行政事務組合への負担金

(単位：円、%)

款別	支出先	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較		一般会計歳出に対する割合		
					増減額	対比 26/25	24年度	25年度	26年度
衛生費 4-1-1	葬祭費負担金	14,156,684	14,164,054	14,805,068	641,014	104.53	0.02	0.03	0.04
消防費 9-1-1	常備消防費負担金	368,080,943	361,401,683	374,809,500	13,407,817	103.71	0.54	0.76	1.07
計		382,237,627	375,565,737	389,614,568	14,048,831	103.74	0.56	0.79	1.11

③ 互理名取共立衛生処理組合への負担金

(単位：円、%)

款別	支出先	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較		一般会計歳出に対する割合		
					増減額	対比 26/25	24年度	25年度	26年度
衛生費 4-2-1	ごみ処理費負担金	267,919,000	353,115,000	305,426,000	△ 47,689,000	86.49	0.39	0.75	0.87
衛生費 4-2-1	新ごみ処理施設建設費負担金	0	0	301,838,000	301,838,000	0.00	0.00	0.00	0.86
衛生費 4-2-3	し尿処理費負担金	106,754,000	74,964,000	68,929,000	△ 6,035,000	91.95	0.16	0.16	0.20
計		374,673,000	428,079,000	676,193,000	248,114,000	157.96	0.55	0.91	1.93

< 繰出金・負担金の合計額 >

(単位：円、%)

繰出金・負担金	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較		一般会計歳出に対する割合		
				増減額	対比 26/25	24年度	25年度	26年度
合計 ①+②+③	2,153,979,645	3,256,114,945	2,973,400,006	△ 282,714,939	91.32	3.15	6.89	8.47

3 特別会計歳入歳出決算

(1) 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 国民健康 保 険 税	25	906,742,000	1,138,502,490	938,384,527	12,959,748	187,158,215	103.5	82.4	21.0	118.9
	26	914,030,000	1,099,963,617	906,559,932	17,627,829	175,775,856	99.2	82.4	20.8	96.6
2 使用料及 び手数料	25	350,000	542,351	542,351	0	0	155.0	100.0	0.0	85.2
	26	400,000	527,253	527,253	0	0	131.8	100.0	0.0	97.2
3 国庫支出金	25	948,177,000	1,051,011,419	1,051,011,419	0	0	110.8	100.0	23.6	72.3
	26	923,744,000	1,022,689,170	1,022,689,170	0	0	110.7	100.0	23.4	97.3
4 療養給付費 交 付 金	25	205,172,000	267,198,000	267,198,000	0	0	130.2	100.0	6.0	81.6
	26	223,597,000	269,601,399	269,601,399	0	0	120.6	100.0	6.2	100.9
5 前期高齢者 交 付 金	25	908,583,000	908,583,008	908,583,008	0	0	100.0	100.0	20.4	108.4
	26	1,031,324,000	1,031,324,749	1,031,324,749	0	0	100.0	100.0	23.6	113.5
6 県 支 出 金	25	224,852,000	214,050,280	214,050,280	0	0	95.2	100.0	4.8	89.9
	26	216,734,000	220,152,453	220,152,453	0	0	101.6	100.0	5.1	102.9
7 共 同 事 業 交 付 金	25	385,447,000	385,448,331	385,448,331	0	0	100.0	100.0	8.6	88.3
	26	450,359,000	450,360,215	450,360,215	0	0	100.0	100.0	10.3	116.8
8 財 産 収 入	25	101,000	100,553	100,553	0	0	99.6	100.0	0.0	117.5
	26	104,000	103,872	103,872	0	0	99.9	100.0	0.0	103.3
9 繰 入 金	25	682,084,000	675,266,001	675,266,001	0	0	99.0	100.0	15.1	105.5
	26	449,102,000	444,022,205	444,022,205	0	0	98.9	100.0	10.2	65.8
10 繰 越 金	25	5,756,000	5,755,928	5,755,928	0	0	100.0	100.0	0.1	108.0
	26	5,801,000	5,800,551	5,800,551	0	0	100.0	100.0	0.1	100.8
11 諸 収 入	25	11,726,000	16,364,358	16,364,358	0	0	139.6	100.0	0.4	112.1
	26	10,037,000	12,049,449	12,049,449	0	0	120.1	100.0	0.3	73.6
合 計	25	4,278,990,000	4,662,822,719	4,462,704,756	12,959,748	187,158,215	104.3	95.7	100.0	94.1
	26	4,225,232,000	4,556,594,933	4,363,191,248	17,627,829	175,775,856	103.3	95.8	100.0	97.8

国民健康保険特別会計の収入済額は4,363,191,248円で、前年度に比べて99,513,508円(2.2%)減少している。減少したのは国民健康保険税、国庫支出金、繰入金で、増加したのは前期高齢者交付金、県支出金、共同事業交付金等である。

国民健康保険税収納状況

(単位:円、%)

種 別	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 状 況			
							予算対	調定対	構成比	
一 般 被 保 険 者	現 年 度 分	医療給付費	539,328,000	594,551,000	554,859,303	39,691,697	102.9	93.3	61.2	
		後期高齢者支援金	160,086,000	178,430,006	167,266,125	11,163,881	104.5	93.7	18.5	
		介護納付金	57,689,000	60,195,717	55,436,527	4,759,190	96.1	92.1	6.1	
	滞 納 繰 越 分	医療給付費	42,210,000	130,642,340	33,214,184	12,167,559	85,260,597	78.7	25.4	3.6
		後期高齢者支援金	9,134,000	24,365,792	8,601,703	3,174,975	12,589,114	94.2	35.3	0.9
		介護納付金	3,808,000	10,056,849	4,049,751	1,904,440	4,102,658	106.3	40.3	0.4
退 職 被 保 険 者	現 年 度 分	医療給付費	62,411,000	52,437,827	51,461,916	975,911	82.5	98.1	5.7	
		後期高齢者支援金	18,611,000	15,770,703	15,475,550	295,153	83.2	98.1	1.7	
		介護納付金	16,586,000	13,795,247	13,318,168	477,079	80.3	96.5	1.5	
	滞 納 繰 越 分	医療給付費	2,660,000	12,567,267	1,822,050	238,890	10,506,327	68.5	14.5	0.2
		後期高齢者支援金	564,000	1,994,245	557,524	74,462	1,362,259	98.9	28.0	0.1
		介護納付金	943,000	5,156,624	497,131	67,503	4,591,990	52.7	9.6	0.1
計		914,030,000	1,099,963,617	906,559,932	17,627,829	175,775,856	99.2	82.4	100.0	

被保険者数は、9,255人(前年度9,381人)、世帯数5,046世帯(前年度5,038世帯)で、保険税調定額は一世帯当たり181,368円、一人当たり98,885円となっている。

収入未済額は175,775,856円(前年度187,158,215円)で、前年度に比べて11,382,359円(6.1%)減少している。

なお、不納欠損額は17,627,829円(前年度12,959,748円)で、前年度に比べて4,668,081円(36.0%)増加している。

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	支出済額	
						構成比	前年度対
1 総 務 費	25	57,442,000	53,440,013	4,001,987	93.0	1.31	94.4
	26	59,667,000	55,547,586	4,119,414	93.1	1.36	103.9
2 保 険 給 付 費	25	2,760,485,000	2,606,732,246	153,752,754	94.4	63.78	89.8
	26	2,889,182,000	2,792,009,496	97,172,504	96.6	68.23	107.1
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	25	513,642,000	513,640,328	1,672	100.0	12.57	102.6
	26	476,993,000	476,991,749	1,251	100.0	11.66	92.9
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	25	547,626	518,663	28,963	94.7	0.01	98.2
	26	365,000	363,658	1,342	99.6	0.01	70.1
5 老 人 保 健 拠 出 金	25	50,000	20,043	29,957	40.1	0.00	88.2
	26	50,000	18,706	31,294	37.4	0.00	93.3
6 介 護 納 付 金	25	239,189,000	239,188,284	716	100.0	5.85	106.8
	26	214,951,000	214,950,154	846	100.0	5.25	89.9
7 共 同 事 業 拠 出 金	25	443,273,000	443,268,532	4,468	100.0	10.85	99.3
	26	426,493,000	426,487,879	5,121	100.0	10.42	96.2
8 保 健 事 業 費	25	43,115,000	38,390,946	4,724,054	89.0	0.94	92.1
	26	40,140,000	37,645,735	2,494,265	93.8	0.92	98.1
9 基 金 積 立 金	25	30,101,000	30,101,000	0	100.0	0.74	100.0
	26	30,104,000	30,104,000	0	100.0	0.74	100.0
10 公 債 費	25	148,000	0	148,000	0.0	0.00	0.0
	26	148,000	0	148,000	0.0	0.00	0.0
11 諸 支 出 金	25	161,765,500	161,604,150	161,350	99.9	3.95	99.8
	26	57,756,669	57,640,258	116,411	99.8	1.41	35.7
12 予 備 費	25	29,231,874	0	29,231,874	0.0	0.00	0.0
	26	29,382,331	0	29,382,331	0.0	0.00	0.0
歳出合計	25	4,278,990,000	4,086,904,205	192,085,795	95.5	100.00	93.7
	26	4,225,232,000	4,091,759,221	133,472,779	96.8	100.00	100.1

国民健康保険特別会計の支出済額は4,091,759,221円で、前年度に比べて4,855,016円(0.1%)増加している。増加したのは総務費、保険給付費である。

保険給付の状況は、年間平均被保険者数は9,255人、一人当たり医療費は363,304円、保険給付費は301,676円となっている。

後期高齢者医療支援金等として476,991,749円、前期高齢者納付金等として363,658円支出している。

老人保健拠出金は、老人保健医療制度の廃止に伴う清算分として18,706円支出している。

介護納付金の状況は、第2号被保険者数3,319人、一人当りの介護納付金は64,764円で介護保険に係る納付金は214,950,154円となっている。

当年度実質収支額は271,432,027円で、前年度実質収支額375,800,551円を差し引いた単年度収支額は104,368,524円の赤字となっている。これに基金積立金30,104,000円を加え、当年度中の基金取崩し額183,513,000円を差し引いた実質単年度収支は257,777,524円の赤字となっている。

実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金266,000,000円を控除し翌年度への純繰越額は5,432,027円となっている。

(2) 奨学資金貸付特別会計

歳 入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合		収入済額	
						予算対	調定対	構成比	前年度対
1 財 産 収 入	25	160,000	159,442	159,442	0	99.7	100.0	1.0	132.5
	26	61,000	160,629	160,629	0	263.3	100.0	1.3	100.7
2 寄 附 金	25	10,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	26	10,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 基 金 繰 入 金	25	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	26	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
4 繰 越 金	25	50,000	191,707	191,707	0	383.4	100.0	1.2	170.4
	26	50,000	88,089	88,089	0	176.2	100.0	0.7	45.9
5 諸 収 入	25	10,327,000	27,071,090	15,507,140	11,563,950	150.2	57.3	97.8	92.1
	26	10,750,000	22,514,390	11,916,762	10,597,628	110.9	52.9	98.0	76.8
合 計	25	10,547,000	27,422,239	15,858,289	11,563,950	150.4	57.8	100.0	92.9
	26	10,871,000	22,763,108	12,165,480	10,597,628	111.9	53.4	100.0	76.7

奨学資金貸付収入額は11,916,762円で、そのうち現年度分は9,399,040円、滞納繰越分は2,517,722円となっている。収入未済額は10,597,628円となっている。

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額	
						構成比	前年度対
1 総 務 費	25	10,447,000	6,970,200	3,476,800	66.7	100.0	118.5
	26	10,871,000	8,153,896	2,717,104	75.0	100.0	117.0
2 予 備 費	25	100,000	0	100,000	0.0	0.0	0.0
	26	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	25	10,547,000	6,970,200	3,576,800	66.1	100.0	118.5
	26	10,871,000	8,153,896	2,717,104	75.0	100.0	117.0

本年度の奨学資金貸付額は7,341,000円で、そのうち新規貸付者は8人で2,193,000円、既貸付者は16人で5,148,000円となっている。

奨学資金貸付状況(新規貸付)

(単位:人、円)

区 分	貸 与 者 数				計	貸 付 奨 学 金
	高校生	高等専門学校生	専修学校・短大生	大学生		
年 度						
平成24年度	2	0	1	5	8	2,358,000
平成25年度	0	0	0	7	7	2,520,000
平成26年度	2	1	1	4	8	2,193,000

本年度の新規貸付は高校生2人(月額12,000円)、高等専門学校生1人(月額20,000円)、専修学校生1人(月額25,000円)、大学生4人(月額30,000円)に対し総額2,193,000円となっている。

本年度末の貸付残高は、貸付中の者24人で15,717,000円、償還中の者72人で35,593,768円、償還しなかった者20人で6,294,600円、償還したことのない者1人で1,440,000円、償還猶予中の者3人で2,304,000円、合計120人で61,349,368円となっている。

(3) 公共下水道事業特別会計

本年度は復興交付金を活用し、東日本大震災被災地域の各種復旧・復興事業や下水道整備（災害公営住宅及び防災集団移転先地）を行った。

また、生活環境の整備を図るため下水道幹線工事、枝線工事等関連工事を施工した。

本年度末における供用開始世帯数は8,717世帯(前年度8,497世帯)、供用開始人口25,251人で、普及率は74.0%(前年度73.8%)、水洗化率は95.6%(前年度95.3%)になっている。

歳入

(単位：円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 分担金及び負担金	25	61,114,000	66,420,805	61,063,200	0	5,357,605	99.9	91.9	2.5	214.2
	26	24,300,000	39,525,105	33,766,000	1,929,100	3,830,005	139.0	85.4	2.0	55.3
2 使用料及び手数料	25	359,661,000	406,651,111	391,536,784	0	15,114,327	108.9	96.3	16.1	103.6
	26	400,655,000	428,554,437	407,166,492	642,152	20,745,793	101.6	95.0	23.7	104.0
3 国庫支出金	25	679,139,682	677,442,050	352,288,654	0	325,153,396	51.9	52.0	14.5	52.7
	26	521,083,396	167,217,436	167,217,436	0	0	32.1	100.0	9.8	47.5
4 繰入金	25	669,519,000	669,519,000	669,519,000	0	0	100.0	100.0	27.6	115.6
	26	526,464,000	526,464,000	526,464,000	0	0	100.0	100.0	30.7	78.6
5 繰越金	25	89,150,068	89,150,755	89,150,755	0	0	100.0	100.0	3.7	59.4
	26	138,463,004	138,463,393	138,463,393	0	0	100.0	100.0	8.1	155.3
6 諸収入	25	95,106,000	95,105,659	95,105,659	0	0	100.0	100.0	3.9	347.6
	26	2,000	1,977	1,977	0	0	98.9	100.0	0.0	0.0
7 町債	25	798,600,000	784,900,000	765,800,000	0	19,100,000	95.9	97.6	31.6	149.7
	26	529,700,000	441,500,000	441,500,000	0	0	83.3	100.0	25.7	57.7
合計	25	2,752,289,750	2,789,189,380	2,424,464,052	0	364,725,328	88.1	86.9	100.0	103.5
	26	2,140,667,400	1,741,726,348	1,714,579,298	2,571,252	24,575,798	80.1	98.4	100.0	70.7

公共下水道特別会計の収入済額は1,714,579,298円で前年度に比べ709,884,754円(29.3%)減少している。収入未済額は24,575,798円で前年度に比べて340,149,530円(93.3%)減少している。

収入未済額の内訳は、分担金及び負担金3,830,005円、使用料及び手数料20,745,793円となっている。

下水道負担金・使用料・手数料の収納状況

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納状況		
							予算対	調定対	構成比
受益者負担金	現年度分	23,190,000	34,167,500	33,566,400	0	601,100	144.7	98.2	7.6
	滞納繰越分	1,110,000	5,357,605	199,600	1,929,100	3,228,905	18.0	3.7	0.1
下水道使用料	現年度分	396,795,000	412,469,910	404,401,185	0	8,068,725	101.9	98.0	91.7
	滞納繰越分	3,036,000	15,114,327	1,795,107	642,152	12,677,068	59.1	11.9	0.4
下水道手数料	現年度分	824,000	970,200	970,200	0	0	117.7	100.0	0.2
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
計		424,955,000	468,079,542	440,932,492	2,571,252	24,575,798	103.8	94.2	100.0

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	
							構 成 比	前 年 度 対
1 総 務 費	25	301,464,000	295,147,492	0	6,316,508	97.9	12.9	142.8
	26	227,437,000	223,005,746	0	4,431,254	98.1	13.7	75.6
2 下 水 道 事 業 費	25	557,201,000	463,243,826	81,132,900	12,824,274	83.1	20.3	115.9
	26	592,669,900	387,616,769	189,267,911	15,785,220	65.4	23.9	83.7
3 公 債 費	25	1,303,072,000	1,302,700,091	0	371,909	100.0	57.0	125.2
	26	954,917,000	954,767,255	0	149,745	100.0	58.7	73.3
4 予 備 費	25	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	0.0
	26	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	0.0
5 災 害 復 旧 費	25	588,552,750	224,909,250	363,643,500	0	38.2	9.8	37.0
	26	363,643,500	60,249,920	289,891,780	13,501,800	16.6	3.7	26.8
合 計	25	2,752,289,750	2,286,000,659	444,776,400	21,512,691	83.1	100.0	101.4
	26	2,140,667,400	1,625,639,690	479,159,691	35,868,019	75.9	100.0	71.1

公共下水道特別会計の支出済額は 1,625,639,690 円で前年度に比べ 660,360,969 円 (28.9%) 減少している。

内訳は総務費、下水道事業費、公債費、災害復旧費の減少によるものである。

また、本年度実質収支額は 27,146,761 円で、前年度実質収支を差引いた単年度収支額は 10,793,628 円の赤字となっている。翌年度への繰越明許費繰越額 479,159,691 円となっている。

◎平成 26 年度巨理町公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書

(単位:千円)

款 項	事 業 名	金 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
				既 取 入 特 定 財 源	未 取 入 特 定 財 源			
					国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 下水道事業費	効率的な事業実施のための計画策定業務委託	24,300,000	14,600,000	3,943,000	7,300,000			3,357,000
1 公共下水道事業費								
2 下水道事業費	巨理第1-1号汚水枝線工事	25,380,000	12,780,000	690,000	6,390,000	5,700,000		
1 公共下水道事業費								
2 下水道事業費	巨理第2-2号汚水枝線(その2)工事	14,256,000	7,156,000	378,000	3,578,000	3,200,000		
1 公共下水道事業費								
2 下水道事業費	巨理第5-1号汚水枝線(その2)工事	52,920,000	26,520,000	1,360,000	13,260,000	11,900,000		
1 公共下水道事業費								
2 下水道事業費	巨理第5-1号汚水枝線(その3)工事	46,440,000	23,240,000	1,120,000	11,620,000	10,500,000		
1 公共下水道事業費								
2 下水道事業費	巨理第5-2号汚水枝線(その1)工事	18,722,231	14,822,231	112,231	6,910,000	5,800,000		2,000,000
1 公共下水道事業費								
2 下水道事業費	巨理第5-2号汚水枝線(その2)工事	44,712,000	23,116,160	1,161,160	11,555,000	10,400,000		
1 公共下水道事業費								
2 下水道事業費	巨理第5-3号汚水幹線工事	69,120,000	34,620,000	1,710,000	17,310,000	15,600,000		
1 公共下水道事業費								
5 災害復旧費	中央第3-1号雨水幹線工事	12,121,520	6,621,520	27,076	2,812,000	2,100,000		1,682,444
1 下水道施設災害復旧費								
5 災害復旧費	鹿島地区汚水管布設工事	12,800,000	9,000,000	500,000		8,500,000		
1 下水道施設災害復旧費								
5 災害復旧費	高屋地区汚水管布設工事	6,792,000	6,792,000	6,792,000				
1 下水道施設災害復旧費								
5 災害復旧費	荒浜雨水ポンプ場吐出槽嵩上実施設計業務委託	10,000,000	10,000,000	10,000,000				
1 下水道施設災害復旧費	(復文)							
合 計		337,563,751	189,267,911	27,793,467	80,735,000	73,700,000	0	7,039,444

◎平成 26 年度亘理町公共下水道事業特別会計事故繰越し繰越計算書

(単位:円)

款 項	事 業 名	支出負担 行為額	左の内訳		支出負 担行為 予定額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				
			支出済額	支出未済額			既収入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
5	災害復旧費 <small>23部災害2956号亘理町流域関連亘理町公共下水道(亘理第三処理分区その1)災害復旧事業</small>	260,467,500	22,001,720	238,465,780		238,465,780	4,435,464	216,288,462			17,741,854
1	下水道施設復旧費										
5	災害復旧費 <small>23部災害2958号亘理町流域関連亘理町公共下水道(荒南排水区その2)災害復旧事業</small>	56,526,000	5,100,000	51,426,000		51,426,000	956,524	46,643,382			3,826,094
1	下水道施設復旧費										
合 計		316,993,500	27,101,720	289,891,780	0	289,891,780	5,391,988	262,931,844	0	0	21,567,948

(4) 土地取得特別会計

歳 入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 財産収入	25	77,000	53,953	53,953	70.1	100.0	1.1	121.0
	26	80,000	54,431	54,431	68.0	100.0	1.1	100.9
2 繰入金	25	5,000,000	5,000,000	5,000,000	100.0	100.0	98.3	100.0
	26	5,000,000	5,000,000	5,000,000	100.0	100.0	98.3	100.0
3 繰越金	25	50,000	30,589	30,589	61.2	100.0	0.6	98.7
	26	50,000	30,542	30,542	61.1	100.0	0.6	99.8
合 計	25	5,127,000	5,084,542	5,084,542	99.2	100.0	100.0	100.2
	26	5,130,000	5,084,973	5,084,973	99.1	100.0	100.0	100.0

土地取得特別会計の収入済額は5,084,973円となっている。内訳は、土地開発基金利子54,431円、一般会計繰入金5,000,000円、繰越金30,542円となっている。

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 総務費	25	5,077,000	5,054,000	0	23,000	99.5	100.0	100.2
	26	5,080,000	5,055,000	0	25,000	99.5	100.0	100.0
2 予備費	25	50,000	0	0	50,000	0.0	0.0	0.0
	26	50,000	0	0	50,000	0.0	0.0	0.0
合 計	25	5,127,000	5,054,000	0	73,000	98.6	100.0	100.2
	26	5,130,000	5,055,000	0	75,000	98.5	100.0	100.0

土地取得特別会計の支出済額は5,055,000円となっている。内訳は、土地開発基金への繰出金である。

(5) 介護保険特別会計

歳入

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 保険料	25	467,571,000	483,631,170	474,609,340	1,610,110	7,411,720	101.5	98.1	19.1	120.4
	26	497,516,000	519,905,820	508,611,765	2,407,290	8,886,765	102.2	97.8	18.8	107.2
2 使用料 及び手数料	25	30,000	103,000	103,000	0	0	343.3	100.0	0.0	117.4
	26	30,000	95,100	95,100	0	0	317.0	100.0	0.0	92.3
3 国庫支出金	25	579,607,000	569,216,096	569,216,096	0	0	98.2	100.0	22.9	93.1
	26	628,605,000	598,445,318	598,445,318	0	0	95.2	100.0	22.2	105.1
4 支払基金 交付金	25	699,912,000	679,886,000	679,886,000	0	0	97.1	100.0	27.3	98.9
	26	768,183,000	741,792,216	741,792,216	0	0	96.6	100.0	27.5	109.1
5 県支出金	25	347,613,000	347,872,572	347,872,572	0	0	100.1	100.0	14.0	96.4
	26	383,239,000	388,421,001	388,421,001	0	0	101.4	100.0	14.4	111.7
6 財産収入	25	38,000	35,201	35,201	0	0	92.6	100.0	0.0	100.9
	26	32,000	26,361	26,361	0	0	82.4	100.0	0.0	74.9
7 寄附金	25	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	26	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
8 繰入金	25	424,130,000	411,451,551	411,451,551	0	0	97.0	100.0	16.6	109.5
	26	473,557,000	459,901,037	459,901,037	0	0	97.1	100.0	17.0	111.8
9 繰越金	25	2,773,000	2,773,936	2,773,936	0	0	100.0	100.0	0.1	106.4
	26	2,722,000	2,722,838	2,722,838	0	0	100.0	100.0	0.1	98.2
10 諸収入	25	5,000	56,300	56,300	0	0	1126.0	100.0	0.0	149.1
	26	5,000	58,670	58,670	0	0	1173.4	100.0	0.0	104.2
合計	25	2,521,680,000	2,495,025,826	2,486,003,996	1,610,110	7,411,720	98.6	99.6	100.0	102.2
	26	2,753,890,000	2,711,368,361	2,700,074,306	2,407,290	8,886,765	98.0	99.6	100.0	108.6

介護保険特別会計の収入済額は2,700,074,306円で、前年度に比べて214,070,310円(8.6%)増加している。この内訳は、保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金等の増加によるものである。

なお、繰入金は一般会計から372,453,037円、介護給付準備基金繰入金87,448,000円となっている。

介護保険料収納状況

(単位:円、%)

種別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納状況			
							予算対	調定対	構成比	
第1号 被保険者	現年度分	特別徴収	445,536,000	461,943,520	461,943,520	0	0	103.7	100.0	90.8
		普通徴収	50,979,000	50,550,580	45,581,585	0	4,968,995	89.4	90.2	9.0
	滞納繰越分	特別徴収	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		普通徴収	1,000,000	7,411,720	1,086,660	2,407,290	3,917,770	108.7	14.7	0.2
計		497,516,000	519,905,820	508,611,765	2,407,290	8,886,765	102.2	97.8	100.0	

保険料収納状況は、現年度分は調定額に対して特別徴収100.0%、普通徴収90.2%で、収入未済額は普通徴収4,968,995円となっている。

滞納繰越分は調定額に対して、普通徴収14.7%で、不納欠損額は2,407,290円、収入未済額は3,917,770円で、収入未済額の合計額は8,886,765円となっている。

被保険者数は、特別徴収8,249人、普通徴収1,013人で合計9,262人となっている。第1号被保険者の属する世帯数は、6,086世帯となっている。要介護(要支援含む)認定者は1,957人となっている。

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支 出 済 額	
							構成比	前年度対
1 総 務 費	25	43,896,000	40,143,513	0	3,752,487	91.5	1.6	127.4
	26	51,852,000	48,374,236	0	3,477,764	93.3	1.8	120.5
2 保 険 給 付 費	25	2,409,574,000	2,342,926,632	0	66,647,368	97.2	95.9	101.9
	26	2,642,990,000	2,561,571,492	0	81,418,508	96.9	96.2	109.3
3 財 政 安 定 化 基金拠出金	25	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	26	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	25	28,268,000	25,553,910	0	2,714,090	90.4	1.1	107.8
	26	27,855,000	26,674,553	0	1,180,447	95.8	1.0	104.4
5 基 金 積 立 金	25	37,000	36,000	0	1,000	97.3	0.0	102.9
	26	31,000	27,000	0	4,000	87.1	0.0	75.0
6 諸 支 出 金	25	34,905,000	34,621,103	0	283,897	99.2	1.4	235.0
	26	26,162,000	25,790,812	0	371,188	98.6	1.0	74.5
7 予 備 費	25	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0	0.0
	26	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0	0.0
合 計	25	2,521,680,000	2,443,281,158	0	78,398,842	96.9	100.0	103.2
	26	2,753,890,000	2,662,438,093	0	91,451,907	96.7	100.0	109.0

介護保険特別会計の支出済額は2,662,438,093円で、前年度に比べて219,156,935円(9.0%)増加している。増加したのは総務費、保険給付費、地域支援事業費である。

保険給付費の総額は2,561,571,492円で、内訳は、保険給付費2,321,395,700円、介護予防給付費106,345,720円、審査支払手数料2,767,063円、高額介護サービス等費29,624,068円、高額医療合算介護サービス等費3,287,071円、特定入所者介護サービス費98,151,870円となっている。

基金積立金は、介護給付費準備基金27,000円となっている。

保険給付者数は、1,911人で要介護認定者一人当たりの保険給付費は1,340,435円となっている。

介護保険特別会計の実質収支額は37,636,213円で、前年度実質収支42,722,838円を差引いた単年度収支額は5,086,625円の赤字となり、これに基金積立金27,000円を加え、基金取崩し額87,448,000円を差し引いた実質単年度収支は92,507,625円の赤字となっている。

実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金35,000,000円を控除した翌年度への純繰越額は2,636,213円となっている。

(6) わたり温泉鳥の海特別会計

10月4日に日帰り公衆浴場施設としてリニューアル・オープンした「わたり温泉鳥の海」は、平成26年度末までに167日営業し、入浴者総数は77,307人、1日平均入浴者数は463人となっている。
また、入浴休憩料の利用収入は34,851,100円、1日平均208,689円の売上高となっている。

歳入

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 利用収入	25	0	41,964	41,964	0.0	100.0	0.0	0.0
	26	28,995,000	34,882,082	34,882,082	120.3	100.0	64.9	83,123.8
2 財産運用収入	25	29,000	67,216	67,216	231.8	100.0	0.0	0.0
	26	10,000	13,370	13,370	133.7	100.0	0.0	19.9
3 繰入金	25	1,263,173,000	1,262,676,000	1,262,676,000	100.0	100.0	98.7	1,412.7
	26	28,390,000	14,000,000	14,000,000	49.3	100.0	26.0	1.1
4 繰越金	25	113,000	113,660	113,660	100.6	100.0	0.0	0.1
	26	1,000	95,290	95,290	9529.0	100.0	0.2	83.8
5 諸収入	25	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	26	1,380,000	1,640,824	1,640,824	118.9	100.0	3.1	0.0
6 寄附金	25	16,300,000	16,300,000	16,300,000	100.0	100.0	1.3	62.1
	26	3,000,000	3,140,000	3,140,000	104.7	100.0	5.8	19.3
合計	25	1,279,615,000	1,279,198,840	1,279,198,840	100.0	100.0	100.0	258.0
	26	61,776,000	53,771,566	53,771,566	87.0	100.0	100.0	4.2

わたり温泉鳥の海特別会計の歳入の内訳は、利用収入34,882,082円、財産運用収入13,370円、基金繰入金14,000,000円、繰越金95,290円、寄附金3,140,000円となっている。

歳出

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 わたり温泉鳥の海管理運営費	25	267,120,000	266,427,537	0	692,463	99.7	20.8	134.5
	26	61,566,000	50,360,801	0	11,205,199	81.8	99.7	18.9
2 基金積立金	25	13,523,000	13,523,000	0	0	100.0	1.1	6.5
	26	154,000	154,000	0	0	100.0	0.3	1.1
3 公債費	25	998,954,000	998,953,013	0	987	100.0	78.1	1123.3
	26	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
4 予備費	25	18,000	0	0	18,000	0.0	0.0	0.0
	26	56,000	0	0	56,000	0.0	0.0	0.0
合計	25	1,279,615,000	1,278,903,550	0	711,450	99.9	100.0	259.0
	26	61,776,000	50,514,801	0	11,261,199	81.8	100.0	3.9

わたり温泉鳥の海特別会計の支出済額は50,514,801円で、内訳は管理運営費50,360,801円、基金積立金154,000円となっている。

わたり温泉鳥の海特別会計の実質収支額は3,256,765円で、前年度実質収支額295,290円を差引いた単年度収支額は2,961,475円の黒字となっている。これに基金積立金154,000円、基金取崩し額14,000,000円を差引いた実質単年度収支は10,884,525円の赤字となっている。

実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金3,100,000円を控除した翌年度への純繰越額は156,765円となっている。

(7) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 後期高齢者医療 保険料	25	205,358,000	209,605,600	207,659,400	234,100	1,712,100	101.1	99.1	72.3	122.6
	26	236,784,000	224,212,700	221,493,800	36,000	2,682,900	93.5	98.8	73.3	106.7
2 使用料及び 手数料	25	54,000	48,600	48,600	0	0	90.0	100.0	0.0	94.7
	26	54,000	64,100	64,100	0	0	118.7	100.0	0.0	131.9
3 繰入金	25	81,748,000	77,210,656	77,210,656	0	0	94.4	100.0	26.9	101.7
	26	89,991,000	78,006,196	78,006,196	0	0	86.7	100.0	25.8	101.0
4 繰越金	25	1,986,000	1,984,317	1,984,317	0	0	99.9	100.0	0.7	33.4
	26	1,619,000	1,617,973	1,617,973	0	0	99.9	100.0	0.6	81.5
5 諸収入	25	1,052,000	359,100	359,100	0	0	34.1	100.0	0.1	28.7
	26	1,052,000	950,000	950,000	0	0	90.3	100.0	0.3	264.6
合計	25	290,198,000	289,208,273	287,262,073	234,100	1,712,100	99.0	99.3	100.0	113.8
	26	329,500,000	304,850,969	302,132,069	36,000	2,682,900	91.7	99.1	100.0	105.2

被保険者数は、75歳以上が4,403人(前年度4,286人)、65歳～74歳(障害認定者)が40人(前年度50人)となっている。

後期高齢者医療特別会計の収入済額は302,132,069円で、不納欠損額は36,000円、収入未済額は2,682,900円となっている。

後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納状況			
						予算対	調定対	構成比	
現年度分	特別徴収	180,086,000	148,940,200	148,940,200	0	0	82.7	100.0	67.2
	普通徴収	55,937,000	73,602,500	72,124,500	0	1,478,000	128.9	98.0	32.6
滞納繰越分	特別徴収	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	普通徴収	761,000	1,670,000	429,100	36,000	1,204,900	56.4	25.7	0.2
合計	236,784,000	224,212,700	221,493,800	36,000	2,682,900	93.5	98.8	100.0	

歳出

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 総務費	25	10,765,000	10,351,144	0	413,856	96.2	3.6	91.5
	26	10,232,000	10,022,062	0	209,938	97.9	3.4	96.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	25	278,133,000	274,935,956	0	3,197,044	98.9	96.3	115.5
	26	317,968,000	281,627,107	0	36,340,893	88.6	96.3	102.4
3 諸支出金	25	1,000,000	357,000	0	643,000	35.7	0.1	28.5
	26	1,000,000	950,700	0	49,300	95.1	0.3	266.3
4 予備費	25	300,000	0	0	300,000	0.0	0.0	0.0
	26	300,000	0	0	300,000	0.0	0.0	0.0
合計	25	290,198,000	285,644,100	0	4,553,900	98.4	100.0	114.0
	26	329,500,000	292,599,869	0	36,900,131	88.8	100.0	102.4

後期高齢者医療特別会計の支出済額は292,599,869円で、その内、後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、保険料213,578,800円、基盤安定負担金68,048,307円となっている。

(8) 工業用地等造成事業特別会計

歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 繰入金	25	154,885,000	147,078,000	147,078,000	95.0	100.0	96.5	221.0
	26	653,892,000	648,693,000	648,693,000	99.2	100.0	46.8	441.1
2 財産収入	25	5,256,000	5,256,600	5,256,600	100.0	100.0	3.5	0.0
	26	332,970,000	332,970,845	332,970,845	100.0	100.0	24.0	6,334.3
3 繰越金	25	50,000	9,540	9,540	19.1	100.0	0.0	0.0
	26	100,000	100,923	100,923	100.9	100.0	0.0	1,057.9
4 諸収入	25	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	26	6,000,000	5,994,000	5,994,000	99.9	100.0	0.4	0.0
5 町債	25	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	26	400,000,000	400,000,000	400,000,000	100.0	100.0	28.8	0.0
合 計	25	160,191,000	152,344,140	152,344,140	95.1	100.0	100.0	143.9
	26	1,392,962,000	1,387,758,768	1,387,758,768	99.6	100.0	100.0	910.9

工業用地等造成事業特別会計の収入済額は1,387,758,768円となっている。内訳は、一般会計からの繰入金648,693,000円、財産収入として土地売払収入330,999,620円、土地建物貸付収入1,971,225円、繰越金100,923円となっている。

歳出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 工業用地等造成事業費	25	159,191,000	152,243,217	0	6,947,783	95.6	100.0	143.9
	26	1,391,962,000	1,088,057,584	299,600,000	4,304,416	78.2	100.0	714.7
2 予備費	25	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0
	26	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0
合 計	25	160,191,000	152,243,217	0	7,947,783	95.0	100.0	143.9
	26	1,392,962,000	1,088,057,584	299,600,000	5,304,416	78.1	100.0	714.7

工業用地等造成事業特別会計の支出済額は1,088,057,584円となっている。純繰越額は、歳入額、歳出額の差額101,184円となっている。

◎平成26年度互理町工業用地等造成事業特別会計繰越明許費繰越計算書

(単位:千円)

款 項	事 業 名	金 額	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
				既収入特定財源	未収入特定財源	国庫支出金	地方債	
1 工業用地等造成事業費	互理中央地区工業団地造成事業	299,600,000	299,600,000	299,600,000				
1 工業用地等造成事業費								
合 計		299,600,000	299,600,000	299,600,000	0	0	0	0

4 実質収支に関する調書

(1) 実質収支の状況

一般会計と 8 特別会計を合計した実質収支の状況は、歳入総額は 49,173,266,265 円、歳出総額は 44,926,695,844 円で、歳入歳出差引額は 4,246,570,421 円となっている。この額から翌年度へ繰越すべき財源 2,960,464,156 円を控除した本年度の実質収支は 1,286,106,265 円の黒字となっている。

本年度実質収支額のうち、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 1,190,000,000 円が積立てられ、翌年度への純繰越額は 96,106,265 円となっている。

実質収支の状況

(単位:円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額		38,634,508,557	10,538,757,708	49,173,266,265
歳 出 総 額		35,102,477,690	9,824,218,154	44,926,695,844
歳 入 歳 出 差 引 額		3,532,030,867	714,539,554	4,246,570,421
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	① 継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0
	② 繰 越 明 許 費 繰 越 額	1,507,080,777	334,432,911	1,841,513,688
	③ 事 故 繰 越 繰 越 額	1,091,990,532	26,959,936	1,118,950,468
	計	2,599,071,309	361,392,847	2,960,464,156
実 質 収 支 額		932,959,558	353,146,707	1,286,106,265
実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額		882,000,000	308,000,000	1,190,000,000
翌 年 度 へ の 純 繰 越 額		50,959,558	45,146,707	96,106,265

(2) 財政の構造(一般会計)

1 財政の構造状況の推移

(単位:千円、%)

年 度 区 分	平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			前年度対 増減額
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 対 比	決 算 額	構 成 比 率	前年度 対 比	決 算 額	構 成 比 率	前年度 対 比	
一般財源	20,188,725	26.3	182.2	17,309,885	32.2	85.7	15,073,815	39.0	87.1	△ 2,236,070
特定財源	56,562,721	73.7	164.9	36,370,633	67.8	64.3	23,560,694	61.0	64.8	△ 12,809,939
合 計	76,751,446	100.0	169.1	53,680,518	100.0	69.9	38,634,509	100.0	72.0	△ 15,046,009
自主財源	16,696,322	21.7	398.5	23,770,678	44.3	142.4	21,236,486	55.0	89.3	△ 2,534,192
依存財源	60,055,124	78.3	145.8	29,909,840	55.7	49.8	17,398,023	45.0	58.2	△ 12,511,817
合 計	76,751,446	100.0	169.1	53,680,518	100.0	69.9	38,634,509	100.0	72.0	△ 15,046,009

財源の構成状況は、一般財源において前年度より 2,236,070 千円(12.9%)減少している。内訳は、地方交付税等が減少したことによるものである。

特定財源において、前年度より 12,809,939 千円(35.2%)減少しているが、これは、東日本大震災復興関連に係る国庫支出金、県支出金が減少したことによるものである。

自主財源と依存財源の構成比率は55.0対45.0となっており、自主財源の金額は前年度より2,534,192千円(10.7%)減少している。これは繰越金の減少によるものである。

依存財源の金額は12,511,817千円(41.8%)減少している。これは、東日本大震災復興関連の国庫支出金、県支出金等の減少によるものである。

一般財源とは町税、地方譲与税、地方交付税等であり、特定財源とは国庫支出金、県支出金、使用料及び手数料等である。

また、自主財源とは地方税等自主的に収入する財源で、町税、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入等であり、依存財源とは国や県から交付される収入で、地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債等である。

2 歳出の性質別構成の状況と推移

(単位：千円、%)

年 度 区 分		平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			前年度対 増減額
		決 算 額	構 成 比 率	前年度 対 比	決 算 額	構 成 比 率	前年度 対 比	決 算 額	構 成 比 率	前年度 対 比	
義務的 経 費	人 件 費	2,050,115	3.0	102.0	2,106,872	4.5	102.8	2,161,269	6.2	102.6	54,397
	扶 助 費	1,379,062	2.0	60.9	1,359,655	2.9	98.6	1,486,178	4.2	109.3	126,523
	公 債 費	1,470,456	2.2	158.5	889,253	1.9	60.5	869,734	2.5	97.8	△ 19,519
小 計		4,899,633	7.2	94.1	4,355,780	9.2	88.9	4,517,181	12.9	103.7	161,401
投資的経費		25,604,359	37.5	124.8	32,770,633	69.3	128.0	17,469,637	49.7	53.3	△ 15,300,996
その他 の経費	物 件 費	2,218,544	3.2	116.0	2,004,703	4.2	90.4	2,162,294	6.2	107.9	157,591
	補 助 費 等	1,712,662	2.5	80.5	2,123,011	4.5	124.0	2,144,166	6.1	101.0	21,155
	繰 出 金 等	33,857,743	49.6	244.0	6,025,649	12.7	17.8	8,809,200	25.1	146.2	2,783,551
小 計		37,788,949	55.3	210.9	10,153,363	21.5	26.9	13,115,660	37.4	129.2	2,962,297
合 計		68,292,941	100.0	156.5	47,279,776	100.0	69.2	35,102,478	100.0	74.2	△ 12,177,298

性質別構成状況は、義務的経費では、人件費及び扶助費が増加したため前年度より161,401千円(3.7%)増加している。構成比率は3.7ポイント増加し12.9%となっている。

投資的経費は前年度より15,300,996千円(46.7%)減少している。構成比率は19.6ポイント減少し49.7%となっている。

その他の経費は前年度より2,962,297千円(29.2%)増加し、構成比率は15.9ポイント増加し37.4%となっている。

5 財政分析主要指数の推移

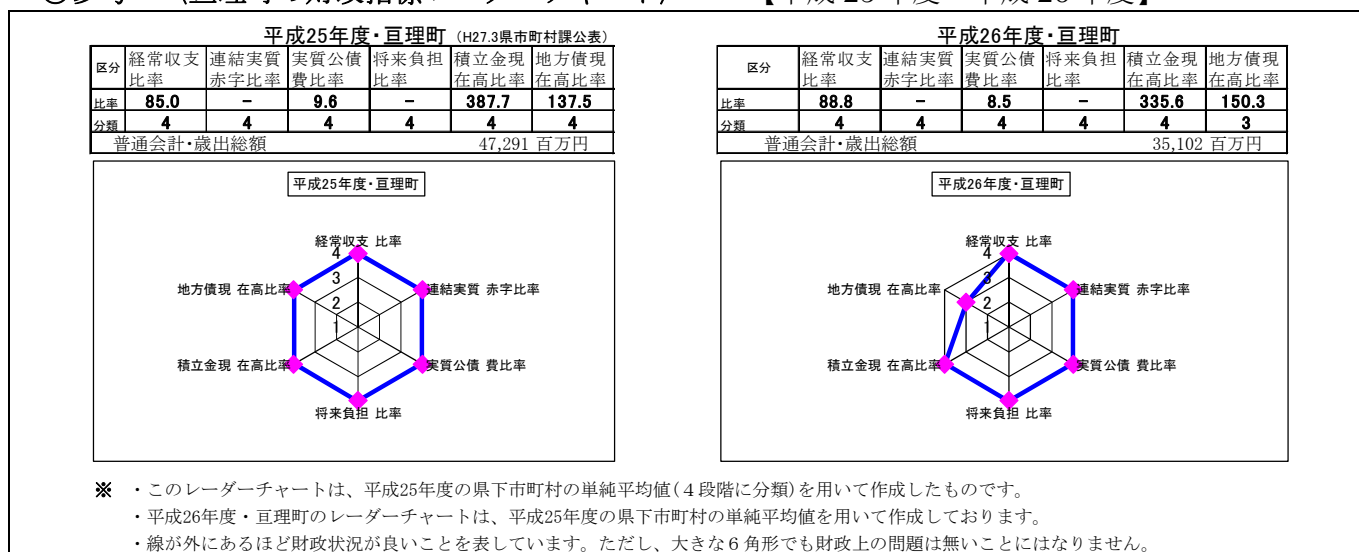
普通会計の財務比率及び財政健全化法による健全化判断比率の年度別比率は下表のとおりである。

区 分	年 度				前年度対 増 減	財 政 指 標	
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	H25県下市町村 4分類のレベル4		財政指標または 早期健全化基準	
① 経常収支比率	86.6	85.0	88.8	3.8	89.8%未満	財政指標は 75%未満	
② 連結実質赤字比率	-	-	-	-	赤字発生なし	早期健全化基準は 19.00%	
③ 実質公債費比率	9.7	9.6	8.5	△ 1.1	9.9%未満	早期健全化基準は 25.0%	
④ 将来負担比率	-	-	-	-	38.3%未満	早期健全化基準は 350.0%	
⑤ 積立金現在高比率	517.8	387.7	335.6	△ 52.1	261.6%以上	財政指標は 40%以上	
⑥ 地方債現在高比率	138.9	137.5	150.3	12.8	147.8%未満	財政指標は 200.0%未満	
⑦ 財政力指数	0.500	0.501	0.513	0.012			
⑧ 標準財政規模 <small>千円</small>	6,865,339	7,096,591	7,133,077	36,486			

※ ①経常収支比率、⑤積立金現在高、⑥地方債現在高は普通会計の財政分析の比率と財政指標であり、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率は財政健全化法による健全化判断比率と早期健全化基準である。

◎参考 〈亘理町の財政指標レーダーチャート〉

【平成25年度・平成26年度】



① 経常収支比率

財政構造の弾力性を見るうえで最も重要な比率であり、人件費、扶助費、公債費等に容易に縮減出来ない経常経費に町税、交付税等の経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを測定しようとするものである。

本年度は88.8%で前年度に比べて3.8ポイント増加している。県下市町村4分類のレベル4以内であるが、財政指標の健全エリア数値を超えており、依然として硬直的な財政状態が続いている。

② 連結実質赤字比率

全会計の赤字額が標準財政規模に占める割合で、赤字額は発生していない。

③ 実質公債費比率

「公営企業に対する一般会計繰出金」や「一部事務組合に対する負担金・補助金」等のうち、公債費に充当されたもの等を含めた「実質的な公債費」に費やした一般財源の額が標準財政規模を基準とした額に占める割合を表す比率で、本年度は8.5%で前年度に比べて1.1ポイント減少している。

④ 将来負担比率

「将来負担すべき実質的な負債」に充当すると見込まれる一般財源の額が標準財政規模を基本とした額に占める割合を表す比率で、この比率が高い場合は将来の財政を圧迫する可能性が高くなる。

国が示す早期健全化基準は350.0%で、本町の平成26年度決算の数値は△32.6%で、表記上-%となっている。

⑤ 積立金現在高比率

地方公共団体の財政の安定性を判断する指標の一つで、高い程将来に対する蓄えがあるといえることができる。

標準財政規模に対する積立金現在高(財政調整基金+町債減債基金+特定目的基金)の割合である。本年度は335.6%で前年度に比べて52.1ポイント減少している。財政調整基金、東日本大震災復興関連交付金基金等の減少によるものである。

⑥ 地方債現在高比率

標準財政規模に対する地方債現在高の割合である。本年度は150.3%で前年度に比べて12.8ポイント増加している。

⑦ 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1を超えるほど財源に余裕があることを示す分析数値である。

本年度は0.513%で前年度に比べて0.012ポイント増加している。

⑧ 標準財政規模

標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模で、標準的な行政活動を行うために必要な經常的一般財源の総量を示すものであるが、財政健全化法による健全化判断比率に用いる標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

6 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

一 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表
(実質収支・実質単年度収支の状況)

(単位:円)

区分	一般会計	特別会計										合計
		国民健康保険	奨学資金貸付	公共下水道	土地取得	介護保険	鳥島のわたり温泉	泉海	後期高齢者医療	工業用地等造成事業	計	
予算現額 (A)	38,717,670,345	4,225,232,000	10,871,000	2,140,667,400	5,130,000	2,753,890,000	61,776,000	329,500,000	1,392,962,000	10,920,028,400	49,637,698,745	
調定額 (B)	38,909,516,781	4,556,594,933	22,763,108	1,741,726,348	5,084,973	2,711,388,361	53,771,566	304,850,969	1,387,758,768	10,783,919,026	49,693,435,807	
歳入総額 (C)	38,634,508,557	4,363,191,248	12,165,480	1,714,579,298	5,084,973	2,700,074,306	53,771,566	302,132,069	1,387,758,768	10,538,757,708	49,173,266,265	
歳出総額 (D)	35,102,477,690	4,091,759,221	8,153,896	1,625,639,690	5,055,000	2,662,438,093	50,514,801	292,599,869	1,088,057,584	9,824,218,154	44,926,695,844	
差引額 (E)	3,532,030,867	271,432,027	4,011,584	88,939,608	29,973	37,636,213	3,256,765	9,532,200	299,701,184	714,539,554	4,246,570,421	
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
①継続費重次繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
②繰越明許費繰越額	1,507,080,777	0	0	34,832,911	0	0	0	0	299,600,000	334,432,911	1,841,513,688	
③事故繰越繰越額	1,091,990,532	0	0	26,959,936	0	0	0	0	0	26,959,936	1,118,950,468	
計 (F)	2,599,071,309	0	0	61,792,847	0	0	0	0	299,600,000	361,392,847	2,960,464,156	
実質収支(E-F) (G)	932,959,558	271,432,027	4,011,584	27,146,761	29,973	37,636,213	3,256,765	9,532,200	101,184	353,146,707	1,286,106,265	
実質収支のうち地方自治法第233条の規定による基金繰入金 (H)	882,000,000	266,000,000	3,900,000	0	0	35,000,000	3,100,000	0	0	308,000,000	1,190,000,000	
前年度実質収支 (I)	1,308,202,889	375,800,551	8,888,089	37,940,389	30,542	42,722,838	295,290	1,617,973	100,923	467,396,595	1,775,599,484	
単年度収支 (G-I) (J)	△ 375,243,331	△ 104,368,524	△ 4,876,505	△ 10,793,628	△ 569	△ 5,086,625	2,961,475	7,914,227	261	△ 114,249,888	△ 489,493,219	
基金積立金 (K)	1,735,000	30,104,000	787,000	0	0	27,000	154,000	0	0	31,072,000	32,807,000	
繰上げ償還金 (L)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金取り崩し額 (M)	1,293,536,000	183,513,000	0	0	0	87,448,000	14,000,000	0	0	284,961,000	1,578,497,000	
実質単年度収支 (J+K+L-M) (N)	△ 1,667,044,331	△ 257,777,524	△ 4,089,505	△ 10,793,628	△ 569	△ 92,507,625	△ 10,884,525	7,914,227	261	△ 368,138,888	△ 2,035,183,219	
翌年度への繰越額 (G-H) (O)	50,959,558	5,432,027	111,584	27,146,761	29,973	2,636,213	156,765	9,532,200	101,184	45,146,707	96,106,265	

7 財産に関する調書

決算審査に当たって提出された財産に関する調書に基づき、決算年度中の移動状況、並びに管理状況を関係帳簿、証拠書類により審査し、さらに有価証券、出資証券、出損金等を確認した結果、計数に誤りはなく平成26年度中における増減及び年度末残高はいずれも適正に表示されていると認められた。

(1) 土地・建物

① 一般会計 (単位:㎡)

区分	平成25年度	平成26年度	比較増減
1. 土地	3,250,710	3,296,841	46,131
内			
行政財産	1,735,070	1,774,151	39,081
公用財産	8,712	9,018	306
公共財産	1,726,358	1,765,133	38,775
普通財産	1,515,640	1,522,690	7,050
訳			
宅地	79,351	79,284	△67
山林	1,217,971	1,217,971	0
雑種地他	218,318	225,435	7,117
2. 建物	340,821	367,192	26,371
内			
木造	3,162	9,441	6,279
訳			
非木造	337,659	357,751	20,092

② 土地開発基金 (単位:㎡)

区分	平成25年度	平成26年度	比較増減
1. 土地	27,549	27,549	0
2. 建物	0	0	0

③ わたり温泉島の海特別会計 (単位:㎡)

区分	平成25年度	平成26年度	比較増減
1. 土地	0	0	0
2. 建物	4,225	4,225	0

④ 互理町工業用地等造成事業特別会計 (単位:㎡)

区分	平成25年度	平成26年度	比較増減
1. 土地	320,751	298,088	△22,663
2. 建物	0	0	0

合計 (① + ② + ③ + ④) (単位:㎡)

区分	平成25年度	平成26年度	比較増減
1. 土地	3,599,010	3,622,478	23,468
2. 建物	345,046	371,417	26,371

(2) 山林

(単位:土地:㎡,立木:m³)

区分	平成25年度	平成26年度	比較増減
1. 土地	1,217,971	1,217,971	0
2. 立木の推定蓄積量	52,833	56,531	3,698

※参考 立木推定石数 $56,531\text{m}^3 \div 0.28\text{m}^3(1\text{石}) \approx 201,896\text{石}$

(3) 有 価 証 券

(単位:千円)

年 度 会 社 名	平成25年度	平成26年度	比較増減
阿武隈急行株式会社	3,700	3,700	0
合 計	3,700	3,700	0

.....

(4) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	平成25年度末 残 高	平成26年度中の増減		平成26年度末 残 高
		増	減	
1 宮城県漁業信用基金協会出資金	6,150			6,150
2 宮城県農業信用基金協会出資金	5,250			5,250
3 宮城県土地改良事業団体連合会出資金	1,000			1,000
4 (社)宮城県農業公社出資金	1,600			1,600
5 (社)宮城県青果物価格安定相互補償協会出資金	1,300			1,300
6 (財)宮城県暴力団追放推進センター出資金	1,350			1,350
7 地方公共団体金融機構出資金	3,300			3,300
8 (社)宮城県畜産協会長期預り金	410			410
9 宮城県信用保証協会出捐金	13,410			13,410
10 (財)みやぎ産業交流センター出捐金	958			958
11 (財)漁港漁場漁村技術研究所出捐金	243			243
12 国有林分収育林出捐金	482			482
13 (財)東北産業技術開発協会出捐金	1,090			1,090
14 (財)みやぎ農業担い手基金出捐金	4,596			4,596
15 (財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団出捐金	450			450
16 (財)宮城県腎臓協会出捐金	1,307			1,307
17 (財)みやぎ林業活性化基金出捐金	1,277			1,277
18 (社)亘理郡農業振興公社出捐金	1,000			1,000
19 (財)宮城県水産公社出捐金	1,500			1,500
20 (財)良陵医学振興会出捐金	900			900
21 (財)みやぎ建設総合センター出捐金	428			428
合 計	48,001	0	0	48,001

8 基金の運用状況

(単位:千円)

基金	年 度	平成25年度末 現在高(A)	平成26年度中増減		平成26年度末 現在高A+B-C	前年度対 増減額	運用益 (基金利子)
			増額(B)	減額(C)			
財政調整基金		4,693,694	1,259,735	1,293,536	4,659,893	△ 33,801	1,734
町債管理基金		32,149	13		32,162	13	13
特定 目的 基金	① 奨学教育基金	247,135	9,587	54,194	202,528	△ 44,607	161
	② 学校整備基金	54,873	14		54,887	14	14
	③ 庁舎建設基金	833,982	430		834,412	430	430
	④ 長寿社会対策基金	207,124	679	79	207,724	600	79
	⑤ スポーツ推進基金	31,000			31,000	0	8
	⑥ 文化振興基金	30,000			30,000	0	7
	⑦ ふるさと・水と土保全基金	10,000			10,000	0	7
	⑧ 観光施設整備基金	99,322	4,003		103,325	4,003	25
	⑨ 震災復興基金	4,592,451	463,621	1,113,530	3,942,542	△ 649,909	1,248
	⑩ 東日本大震災復興交付金基金	16,678,631	5,941,547	8,786,555	13,833,623	△ 2,845,008	1,435
計		27,510,361	7,679,629	11,247,894	23,942,096	△ 3,568,265	5,161
土地開発基金(土地)		186,159			186,159	0	0
土地開発基金		138,110	5,055		143,165	5,055	54
国民健康保険事業財政調整基金		423,188	400,104	183,513	639,779	216,591	104
わたり温泉鳥の海運営基金		30,220	354	14,000	16,574	△ 13,646	13
介護保険給付準備基金		94,439	40,027	87,448	47,018	△ 47,421	26
国民健康保険出産費貸付基金		3,500			3,500	0	1
計		875,616	445,540	284,961	1,036,195	160,579	198
合計		28,385,977	8,125,169	11,532,855	24,978,291	△ 3,407,686	5,359

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、基金運用状況について審査を行った結果、それぞれ設置目的に沿って運用されており、計数も正確であると認められた。

当年度末現在高は24,978,291千円で、前年度末に比べて3,407,686千円(12.0%)減少している。基金運用益(利子)は合計5,359千円となっている。

(1) 財政調整基金

この基金の増1,259,735千円は、前年度決算剰余金のうち財政調整基金繰入金1,258,000千円、利子積立金1,734千円の合計である。減の1,293,536千円は一般会計へ繰入れしたものである。

(2) 町債管理基金

この基金の増13千円は、利子の積立によるものである。

(3) 奨学教育基金

この基金の増 9,587 千円は、前年度決算剰余金のうち基金繰入金 8,800 千円と、利子積立金 161 千円、予算積立金 616 千円、寄附積立金 10 千円の合計である。

(4) 学校整備基金

この基金の増 14 千円は、利子の積立によるものである。

(5) 庁舎建設基金

この基金の増 430 千円は、利子の積立によるものである。

(6) 長寿社会対策基金

この基金の増 679 千円は、利子積立金 79 千円と、寄付積立金 600 千円の合計額であり、減の 79 千円は、介護予防・生活支援事業費に充当するため取り崩したものである。

年度末残高は 207,724 千円となっている。

(7) スポーツ推進基金

この基金の増減はなく、年度末残高は 31,000 千円となっている。

(8) 文化振興基金

この基金の増減はなく、年度末残高は 30,000 千円となっている。

(9) ふるさと・水と土保全基金

この基金の増減はなく、年度末残高は 10,000 千円となっている。

(10) 観光施設整備基金

この基金の増 4,003 千円は、利子積立金 25 千円と予算積立金 3,978 千円の合計額である。

(11) 震災復興基金

この基金の増 463,621 千円は、県からの東日本大震災復興交付金等 452,821 千円と利子 1,249 千円、寄付積立金 9,551 千円を震災復興に充てる為、基金に積立てたものであり、減の 1,113,530 千円は、災害復旧費として一般会計へ繰入したものである。

年度末残高は 3,942,542 千円で前年度に比べて 649,909 千円減となっている。

(12) 東日本大震災復興交付金基金

この基金の増 5,941,547 千円は、震災復興に充てる為、東日本大震災復興交付金等 5,940,112 千円と利子 1,435 千円を基金に積立てたものであり、減の 8,786,555 千円は、災害復旧費として一般会計へ繰入したものである。

年度末残高は 13,833,623 千円で、前年度に比べて 2,845,008 千円減となっている。

(13) 土地開発基金(土地分)

この基金の増減はなく、年度末残高は 186,159 千円となっている。

(14) 土地開発基金

この基金の増 5,055 千円は、土地取得特別会計からの繰入金で、年度末残高は 143,165 千円となっている。

(15) 国民健康保険事業財政調整基金

この基金の増 400,104 千円は、前年度決算剰余金のうち財政調整基金繰入金 370,000 千円、本年度積立金 30,000 千円、利子積立金 104 千円の合計であり、減の 183,513 千円は当初予算歳出に対する歳入不足に充当するため取り崩したものである。

年度末残高は 639,779 千円となっている。

(16) わたり温泉鳥の海運営基金

この基金の増 354 千円は、前年度決算剰余金のうち運営基金繰入金 200 千円、利子積立金 14 千円、寄附積立金 140 千円の合計であり、減の 14,000 千円は、わたり温泉鳥の海特別会計へ繰入したものである。

本年度末残高は 16,574 千円となっている。

(17) 介護保険給付準備基金

この基金の増 40,027 千円は、前年度決算剰余金のうち基金繰入金 40,000 千円と本年度利子積立金 27 千円の合計であり、減の 87,448 千円は介護給付費に充当するため介護保険特別会計へ繰入したものである。

本年度末残高は 47,018 千円となっている。

(18) 国民健康保険出産費貸付基金

この基金の増減は無く、年度末残高は 3,500 千円となっている。

9 むすび

以上が平成 26 年度の一般会計並びに特別会計決算審査の概要である。

総括すると、審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、及び各種基金の運用状況は、いずれも関係法令に基づいて作成され、計数等もこれら諸帳簿と正確に符合しており、予算の執行についても有効、適正に執行されているものと認められた。

本年度における決算については、一般会計・特別会計合計額は、前年度に比べて歳入では 24.11%、歳出では 22.31% 下回る決算となった。

一般会計の決算収支で見ると、歳入歳出額共に前年度を下回っており、歳入歳出差引額（形式収支）も前年度を下回っている。翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支も、前年を下回っているが、実質収支額から地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額を差引いた純繰越額は僅かに前年度を上回っている。実質収支から前年度実質収支を差引いた単年度収支は、赤字となっている。単年度収支に当年度基金積立金を加え、基金取崩し額を差引いた実質単年度収支額も 1,667,044 千円の赤字となっている。

本年度決算収支の歳入では、前年度に比べて、町税、地方消費税交付金、財産収入、町債等が増加しているが、地方交付税、国庫支出金、県支出金、繰入金、繰越金等が大幅に減少したことにより、全体で 28.03% 減少となっている。

財源の構成比率は、自主財源 55.0%、依存財源 45.0% で、自主財源の占める割合は、前年度に比べて 10.7 ポイント増加している。

歳出では、前年度に比べて、総務費、民生費、衛生費、土木費、教育費等が増加し、農林水産業費、商工費、災害復旧費等が減少し、全体で 25.76% 減少している。翌年度への繰越額のうち繰越明許費繰越額は 1,507,081 千円、事故繰越額は 1,091,991 千円となっている。

なお、他会計への繰出金と行政事務組合等への負担金の合計額は前年度に比べて 282,714,939 千円減少し、歳出総額に占める割合は 8.47% となっている。

普通会計における財政分析主要指数で検証した結果、経常収支比率は 88.8% で前年度に比べて 3.8 ポイント悪化している。

財政健全化法による連結実質赤字比率は実質収支が黒字のため赤字は発生していない。

実質公債費比率は 8.5% で早期健全化基準の 25.0% を下回っている。将来負担比率はマイナスのため表記上表示で比率がないことを示している。

積立金現在高比率は 335.6% で前年度より 52.1 ポイント減少している。地方債現在高比率は 150.3% で前年度より 12.8 ポイント増加し財政指標（147.8%）を上回った。財政力指数は 0.513% で前年度に比べて 0.012 ポイント増加している。

財政分析主要指数の比率は地方債現在高比率が 4 分類のレベル 3 となり、他はレベル 4 を維持している。

基金については、前年度に比べて 3,407,686 千円（12.0%）減少し、年度末残高は 24,978,291 千円となっている。

地方債については、一般公共事業債、一般単独事業債等の償還があったが、公営住宅建設事業債、都道府県貸付金、臨時財政対策債等の借入があり、年度末現在高は 10,719,600 千円で、前年度末に比べ 963,038 千円（9.87%）増加している。

国民健康保険特別会計の保険財政自立支援事業債年度末現在高は 36,000 千円で、前年度末に比べ 36,000 千円 (50.00%) 減少している。

公共下水道事業債年度末現在高は 9,450,962 千円で、前年度に比べ 324,065 千円 (3.32%) 減少している。

工業用地等造成事業特別会計事業債年度末現在高は 1,041,830 千円で、前年度に比べ 91,690 千円 (8.09%) 減少している。

水道事業企業債の年度末現在高は 2,054,052 千円で、前年度に比べ 58,788 千円 (2.78%) 減少している。地方債の年度末現在高合計額は 23,302,445 千円となり、前年度に比べ 452,495 千円 (1.98%) 増加している。

不納欠損処理額は、町税 18,862 千円、負担金 1,706 千円、諸収入 174 千円、国民健康保険税 17,628 千円、下水道受益者負担金 1,929 千円、下水使用料 642 千円、介護保険料 2,407 千円、後期高齢者医療保険料 36 千円で、合計額は 43,384 千円となっており、前年度に比べて 14,295 千円 (49.14%) 増加している。

一般会計、特別会計の収入未済額合計額は 476,786 千円で、前年度に比べて 620,632 千円 (56.55%) 減少している。

一般会計及び 8 特別会計とも事務事業並びに会計処理及び財産管理において、決算処理も適正、正確であると認められた。

歳出の性質別構成の義務的経費では、人件費及び扶助費が増加したことにより、前年度に比べて 161,401 千円 (3.7%) 増加している。投資的経費は、いちご団地造成事業や災害等廃棄物処理等に係る事業費の減少により、前年度に比べて 15,300,996 千円 (46.7%) の減少となっている。その他の経費は、物件費、繰出金等の増加により、前年度に比べて 2,962,297 千円 (29.2%) の増加となっている。

本年度決算は、平成 25 年度を下回ったものの、依然として震災の復旧・復興事業費の影響により、決算規模が増大している状況にあるが、事業の執行も進んでおり、徐々に減少傾向にある。

但し、今後においても震災からの復興に対しては最優先に取り組みねばならない課題であり、多額の財源を必要とすることから、より一層の効率的な財政運営及び自主財源の確保に努められたい。

また、震災の影響や少子高齢化による人口減少、情報化社会、地球環境保全時代等に適した生活環境の整備、教育福祉施策の充実、産業振興等に係る行財政需要等、経済・社会情勢の変化に対応しながら、引き続き住民の福祉増進と、大津波の教訓を生かした防災及び減災のあり方を検討し、後世に誇れる安全で安心して住めるまちづくりの構築に今後とも尽力されたい。

震災復興計画と合わせて、諸政策実現に向けた積極的な取り組みを期待する。